

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
6601	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	改善・見直しをした上で推進すべき	アプリケーションソフトウェアやミドルウェアの開発にさらに注力すべきであると考え。既に開発されたNAREGIミドルウェアを発展させ、国際競争力のある計算基盤を開発することが重要だと考える。その上で利用するアプリケーションソフトウェアも国産で開発し、短期的な計算結果ではなく、長期的に利用可能な知見を得るべきである。	高速のハードウェアを利用することで、何らかの科学の結果を得たとしても、利用している海外製ソフトウェアに含まれていた知見を外挿したに過ぎない。また、ハードウェアとアプリケーションをインターフェースする国産ミドルウェアの開発が重要である。現在、多くのアプリケーションソフトウェア、ミドルウェアは海外製であり、多額のライセンス料が流出している。産業としても、ハードウェアの技術に比較し、ソフトウェアの寿命は長く、収益率も高い。
6602	その他	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	「内向き思考」の打開は大切なことと思います。すでに競争力の低下している日本には、優秀な人材育成をして巻き返しを図ることが必要だと思います。	優秀な人材を育成することは日本の将来にとっても非常に大事なことだと思います。志ある若者をぜひ支援してください。
6603	その他	30～39歳	総務省	20102	超高速エッジノート技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本のもっとも重要な基幹産業です。光通信産業に力を注ぐことで将来的な雇用対策につながります。光通信産業こそこれからの日本の成長産業と思われれます。	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスを誇ります。この地位を維持することは、日本の国際競争力を考えると大変重要なことです。また、光通信産業はすべての産業の基盤にもなります。
6604	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	規模の拡充をはかるべきだと思います。	当該プロジェクトはたしかにシーズを求めるものであり、具体的な結果の出にくい可能性が高い事は推論できますが、この規模の小ささですと本当に結果が出ない可能性が高いのではないかと危惧されます。
							まず、この意見募集HPの構造には、重大な欠点があります。各施策番号を複数選択して、一度に意見を述べられるように、是非改	私は、女性研究者を優遇することを求めているものではありません。女

6605	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援事業	このまま 推進す べき	<p>善してください。</p> <p>毎回、自分の所属や名前を入力させるのは、大変な無駄です。意見の集計をする側に都合が良くても、これでは、あまりにも投稿するのにハードルが高すぎます。物事をすすめるべきではありません。</p> <p>意見：大学の自己資金だけでは、女性研究者支援環境を整備するのは難しい。また、学内の意見をまとめるのも困難なため、それを克服するための足がかりとしても、このプログラムは大変有効だと思います。</p>	<p>性を、男性研究者と同様に育成することを、国の重点施策に加えることを求めます。特に子育てや介護などと両立・継続の難しい理系の女性研究者を男性研究者と同様に育成していくために、若い世代だけで無く、なんとかぎりぎり生きながらえてきた女性研究者を取りこぼすことなく、支援・育成していく政策を期待します。それにより、バランスの取れた人財の育成・強化が図られると思います。</p>
6606	民間 企業	40～ 49歳	文部 科学 省	24126	ゲノム医科学 研究事業	このまま 推進す べき	<p>生活習慣病等に対する創薬及びオーダーメイド医療の確立は医療の質的向上に繋がり、医療支出の有効活用に貢献する。SNPと遺伝子機能相関解析による疾患関連遺伝子の探索や基盤技術開発研究、統計解析・技術開発研究推進はわが国のみならず、国際的に波及が可能であり、このまま推進、寧ろより積極的に進めるべき施策と考える。本研究を通じて国際的に貢献する質の高い医薬品の創製のための基盤整備をするべきである。資源関係のプログラムと並ぶ推進すべき分野と考える。</p>	<p>米国のClinical Path Initiative, 欧州のInnovative Medical Initiativeと生命関連産業はそれぞれ最重要の国家戦略に位置づけられている。わが国が今後も国民福祉並びに国際的に存在感を発揮するためには、知的集約の分野で競争力を維持・強化しなくてはならない。本分野はKeyとなると考えられ、国の協力的なリーダーシップで、オールジャパンで進める必要がある。この分野で中国等の新興勢力に遅れをとることはそのまま国際競争力の低下に繋がる懸念があり、優秀な人材の能力発揮の面からも国家目標として据えることが必要。国民に対しても訴求力のある分野と考える。</p>
	大学・						<p>地域イノベーションクラスタープログラムは、提案型公募により採択さ</p>	<p>・産官学連携事業予算の減少は、優秀な科学技術者の海外流出を加速化し、知の空洞化を招きます。</p> <p>・大学を中心とした、産官学連携事業は、人材育成・地域企業との連</p>

6607	公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	<p>れた有望な事業であり、選択と集中を行った上事業をスタートさせています。</p> <p>科学技術分野や地域産業の振興は、長期的な視点に立った上で行う必要があります、着実な推進が必要です。</p>	<p>携を担っており、地域の持つ特性を十分発揮できる事業です。</p> <p>・科学技術は、資源のない日本にとって大切な雇用創出の源であり、国が責任を持って投資すべき分野です。</p> <p>・科学技術は、国の財政難による短期的計画というよりは、長期的な計画に基づき行うものであり、着実な事業継続が必要です。</p>
6608	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	<p>・H23年概算要求額を減額せず、H22年予算額と同等もしくは増額でご検討いただきたくお願い申し上げます。</p> <p>・研究開発目標の欄に、「共同研究等の受入金額を倍増」とあるのを、金額評価だけではなく取り組み件数・内容も成果として重視いただきたくお願い申し上げます。</p>	<p>本事業のご支援に感謝しております。</p> <p>理由：H22年度時の減額の影響は、連携活動実務者の出張費や活動費の制限という形で出ており、目標達成の障害になるおそれがあります。共同研究の制約など産学官連携活動は、綿密な連絡と調整が必須であることと同時に、FaceTOFaceでの関係構築も重要だと考えております。</p> <p>理由：新たな業態・業界との共同研究は、取り組み開始時は研究費双方持ち出しというケースもまだ見られます。そこでの成果後にやっと共同研究費として大学側がいただける事例などもご考慮いただければ幸いです。</p>
6609	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	<p>プリンタブルエレクトロニクスは電子デバイス製造における現在のフォトリソ法と同様に次世代では欠かせない技術であり、総力を挙げて早急に進めるべきテーマと考える。</p>	<p>プリンタブルエレクトロニクスは韓国、台湾、中国においても多くの企業、多くの技術者が開発を進めており、各国の特許出願数は急速に伸びている。来る脱フォトリソ時代における日本の精密機器主要製造国としての地位を確立するためにも、総力を挙げて取り組むテーマと考える。</p>
							<p>中性子は、グリーンイノベーションに関わる軽元素(リチウムなど)を高感度で検出できる線</p>	

6610	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このまま 推進す べき	このまま推進していく課 題だと思います。	源であり、我々の材料 化学分野では必須技術 である。難点はその特 殊性のために利用開始 するまでのハードルが 非常に高いことが挙げ られます。これまでに中 性子実験をしたことのない研究者でも利用でき るような、さまざまな研究 者で共用できる設備 にしていってほしい。
6611	民間 企業	50～ 59歳	総務 省	20110	フォトニックネ ットワーク技 術に関する 研究開発	このまま 推進す べき	総合科学技術会議が選 定した 23 項目の革新 的技術の1つに「高速大 容量通信網技術・オー ル光通信処理技術」が あげられている。その技 術開発を加速するた め、これまで以上に予 算を配分し、低消費電 力かつ高効率なインタ ーネット通信インフラを 実現するフォトニックネ ットワーク技術開発を加 速すべきであると考え る。	ユビキタスタスネットワ ーク社会を迎え、通信ト ラフィックの需要は益々 増大しており、ネットワ ークの高速化や大容量 化と共や低消費電力化 大きな課題となっている。通信システムメーカ ーは、世界市場からシ ステムコストの低減必 要性を大きく受けてお り、開発に支障をきたし ているのが現状であ る。基盤技術だけでなく 実インフラ構築に向け て、国家政策による推 進が必須であると考え る。
6612	民間 企業	40～ 49歳	経済 産業 省	27023	重質油等高 度対応処理 技術開発	このまま 推進す べき	重質油から付加価値の ある製品に転換するこ とは日本の石油産業に とって必要なことであ る。	世の中の白油化の傾向 は今後も続き、また中 東からは安価な原料か ら競争力のある石油化 学製品が順次流通する と思われる。そのような 状況下、日本の石油産 業が競争力を持つに は、安価な重質油から 付加価値の高い製品を 製造できるようなプロ セスを持つことが必要 である。
6613	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24011	リサーチ・ア ドミニストレ ーターを育成・ 確保するシ ステムの整備	このまま 推進す べき	少なくとも初年度は要 求通りの額を措置する とともに、それ以降は、 各大学の具体のニーズ に応じさらに拡充して下 さい。	日米の研究環境を比べ たときに、日本側に決 定的に欠けているの が、高度な研究支援人 材である。最先端の研 究者が研究以外のこと に忙殺されている現状 を一刻も早く改善する ためにも、リサーチ・ア ドミニストレーター制 度を確立することが不 可欠である。
							科学者の研究の原資と	

6614	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>して科学研究補助金は最も重要であり、この施策は何よりも優先して推進すべきである。近年の研究費の配分方法については、優先度に基づいた重点的配分と広く浅くを目指した配分のバランスが考慮されてきており、このまま推進することが望まれる。</p>	<p>科学研究補助金は研究を遂行する上で必要不可欠な資金であり、また審査を経た上で「公平に」配分されるという意味でも重要である。</p>
6615	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業：グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>これまで同様に厳正な中間・事後評価の仕組みを維持した上で、間接費の復活を含めて増額すべきである。</p>	<p>同プログラムは、人材育成、先端分野研究の推進、学際研究、大学・機関間連携の諸点で画期的な成果を収めた。若手研究者や先端分野の研究者を育成する体制が整備されつつあるいま、プログラムが縮小することはこれまでの育成の成果を半減させるのみならず、彼らの雇用機会も失われることになる。</p>
6616	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24158	活断層調査	このまま推進すべき	<p>地震ハザード評価をより精緻化するために必要</p>	<p>社会の安心安全につなげるため</p>
6617	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24176	光量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>昨年度と同じ規模で(予算額を減らすのではなく)推進すべきである。</p>	<p>ビーム技術の開発は、多くの実用分野があり我が国のあらゆる科学研究を支える基盤技術である。技術のさらなる発展が世界的にも期待されているので、本分野に継続して推進することは、科学技術立国日本にとって不可欠である。</p>
6618	公益法人	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	<p>旧知的クラスター事業は、1期5カ年の計画で各々の地域、参加研究者や企業等が取組んでいるものです。地域が各々の特性を活かしつつ実情に合わせた推進をしており、科学技術駆動型の地域発展を目指した地域構想の策定や、イノベーションの仕組みづくりの契機となる</p>	<p>全国の主要地域においてそれぞれ特徴を持った研究とその実用化に取り組むことは、実用化を通じた地域の活性化や国際展開、広域展開の可能性を広げることにつながっており、我が国全体としての底上げにつながっています。また、若手の研究者にとっても専門性を活かした挑戦の場を求めるこ</p>

							ことから、今後とも強力に進めることが望まれます。	とができることから、研究人材の確保、育成のためにも非常に重要です。
6619	民間企業	40～49歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	周波数の利用向上は、本施策の実施が不可欠と思われます。	周波数の利用向上に向けたホワイトスペース研究は、技術の活用モデルとして、幅広い市場への活性化を提案され、経済的効果・社会的効果が大きいと思われるます。早急の研究目標達成・普及への活動を行って欲しい。
6620	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	世界に伍し世界のトップの競争力を有する大学づくりを大学機能の様々な分野において積極的に行っていただきたい。それにより、世界をリードする第一級の実力を持つ研究者育成に尚一層努力していただきたい。	大学および大学院による人材育成とそれを有効に活用する社会の仕組み作りがわが国が生き残り世界をリードしていくために必須の要素である。
6621	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	まず、採用人事の透明化と人事担当者の能力確保の担保が必要。透明化はある程度進んでいるかもしれないが、研究業績の低いものが、学内力学によって審査員となり自分より業績の高いものを落とすという人事が起こるときがある。 そこで、人事に際し推薦状3通の義務化と業績判断より作成したショートリストを該当分野の中立的立場の海外の研究者に送り意見を求める等、欧米で行われている制度と同程度の制度で行い、ショートリストを含めすべて公開すること。また、業績的に適任がなければ該当なしを許可すること。 また、人事経過と採用者の雇用後の業績に対して公の期間でレビューを行い結果を公表することも義務化する。	数年前、研究業績がない人間が准教授として採用され私は最後の1人と先方に言われながら落とされるという不透明な人事に遭遇した。採用された人間は私と同年齢、分野もまったく同じだった。採用理由は定かではないが、大学内にいた方の圧力と自分よりも業績が上の人間を好ましく思わない教員たちの圧力があつたと聞いている。なお採用された者は依然研究業績をあげていない。研究業績のある人間を避ける人事が行われているようではテニュアトラック制度は意味を成さない。税金で行う以上国の財産を育成ことになるのだから、人事の透明化と説明責任は果たすべきであり、世界的に評価されている人間こそ採用すべきである。
							プリンタブルエレクトロニクスは半導体デバイスの製造コストを劇的に	長引く不況で多くの国内半導体デバイスメー

6622	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	下げる画期的な技術である。柔らかい液晶画面、折り込み広告や缶飲料への使い捨てチップ印刷など多方面での応用を含め、この技術の普及が今後の一般生活も変貌させる大きな可能性を秘めている。また、従来の半導体デバイス製造方法に比較して省資源、省エネルギーであり環境負荷が小さいことから世界的にも注目され、活用のための研究も大いに活発化する事が必至である。予算を増額してでも他国よりリードを広げるべきと思う。	カーは新規開発投資に消極的にならざるを得ず、且つ有力パテントが少数企業に集中するのも日本全体のためにならない。ここは独立行政法人研究所が民間企業をとりまとめ、他国との競争を有利に運ぶべきと思う。圧倒的な一位であれば新業界でのデファクトスタンダード、規格化もスムーズに決められ、今後の持続的な発展に大きく寄与することになる。いま、国と民間企業が一致団結し努力すれば、それが狙えるポジションにいるのだから。
6623	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	本施策の中でも「革新的光通信インフラ技術」については、将来の光通信システムの伝送媒体技術そのものの研究開発を担うものである。将来のFTTHおよび光ネットワーク上で展開される多様な光サービスを支える基盤インフラ技術の研究開発として、極めて重要であると考え	現在の情報通信ネットワーク情報量の増加が今後も継続することを考えると、現行の光ファイバの能力では伝送容量が明らかに不足する。具体的には、TbpsからPbpsへの3桁を超える伝送容量を実現することが必要となる。現時点では、この要求条件を満たす技術が開発されていない。情報通信技術の最先端を進んでいる日本にとって、国内に限らず、国際競争力強化を目指した光通信インフラ技術に関する研究開発は必要に迫られている。
6624	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20106	準天頂衛星システムの研究開発	このまま推進すべき	米国システムに頼らずに、我が国独自のシステムだけで高度なナビゲーションを実現できるようにすべきである。必要な数の衛星を速やかに打ち上げるとともに、責任ある安定した運用体制を確立すべきである。ただし、米国システムとの互換があるシステムにし、国際競争による端末価格の低下と利便性の向上をはかった方がよい。	今日、衛星ナビゲーションシステムは国民の生活や安全安心にも直結した重要なシステムである。道路、鉄道、電力、水道などにならぶ重要インフラであり、日本国が自国の責任で運用できるようにすべきである。ただし、独自の規格になってしまうと、端末価格が高止まりして利用者が増えない。日本独自の規格による携帯電話が、メーカーの国際競争力を奪って

							しまったという教訓を活かすべきである。
6625	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策は細胞、タンパク質の機能、構造を分子レベルで解明するという困難な課題です。欧米先進国でも大きな予算措置の基に不断のチャレンジが続けられている課題です。日本の未来を考えると、本施策を中断する事は許されないと思考します。
6626	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIBIームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	理化学研究所の有するRIBFによる重イオンを用いた研究は、天体の中で起こる現象を地上で実現するもので、宇宙の歴史と物質生成機構を解明することを可能にする。また重イオンは医療や新物質の応用面での貢献も期待される。基礎科学の推進と応用を実現することで、世界をリードする日本を発展させるために重要な研究施設である。
6627	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	経済産業省	27024	高効率水素製造等技術開発	このまま推進すべき	水素はエネルギー利用効率面で最も優れたものであり、水素供給に関わる技術開発を国の施策として推進することの重要性は、改めて指摘するまでもない。現実的に、水素を大量に製造・供給するにあたっては、既存設備の有効活用が官民の負荷を下げるものとなり、石油精製工程で不可欠な水素製造プロセスを飛躍的に効率化し、一般社会への水素供給に活用するという本件の着眼は、経済合理性にも適うものとして、時宜を得た優れた施策であると言える。
							簡単な基本法則から現在の物質世界が出来上がる仕組みを理解することで、宇宙の歴史を解き明かすことができる。特に原子核の性質を探る研究は物質の性質と密接に関連するので、理学のみならず、工学、医学など幅広い分野への応用が期待される。このような広い分野で世界をリードする人材を育成することにもなり、今後日本の将来像を考える上できわめて重要である。
							一般に、製油所の水素製造装置で製造される水素の純度は97%程度であり、一般社会に供給するには99.99%にまで高める必要がある。これを、既存技術の組み合わせで行えば、水素回収率、エネルギー利用効率とも非常に低いものとなるため、省エネルギー分離技術としてポテンシャルが高い膜分離技術を組み合わせる本施策の成果への期待は非常に大きいものがある。特に、膜分離技術の水素製造工程のコア部分に組み込む発想は極めて先端的であり、石油の高度利用の観点からも重要

							性は特筆される。	
6628	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化する。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
6629	その他	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	予算をへらして、技術が海外に流失したらどうするつもりか。	世間の注目が集まったとか、結果的に失敗(に見える)とかいう理由で予算を変動させるべきものではない。
6630	公益法人	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地方発の新技术開発に役立っている。	地方でも多くの大学研究者、研究開発型企業があり、国のプロジェクトを構築するにあたり、選抜プロセスが必要となっている。このプロセスにより競争原理が働き、よりよい新技术開発を目指そうとする動きを促進している。
6631	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	能力・向上心を持つ若手研究者を育成する非常に有効な施策であり、推進することが望まれる。本施策によって、形骸化・固定化した大学での人事制度の改革・有能な教育者・研究者の育成が可能であると考え。	テニュアトラックポジションにある研究者と、そうでない助教との成果発表数・講義評価などには明白な違いが見られ、研究者・教育者の育成に非常に有効であることが明らかである。また、施策の対象となっていない若手研究者にも、将来に対する希望や向上心を与えている。10年後の大学の教員の質向上が確実に望める施策であり、是非とも継続すべきである。
6632	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	優れた外部人材を活用することによって、小学校における理科教育の充実を図る施策として評価できる。現在、多くの小学校でこうした外部講師をお願いしているが、財政的な支援がなく、多くの場合手弁当で	現在、理科基礎教育における優秀な人材が決定的に不足していると感じる。理科が好きな、得意な教員によって子供たちが教育されるのが理想的だが、現在は非常に基礎的な知識も危うい教員が理科教育に携

	設試等)						行なわれている。理科実験自体にも材料費がかかり、負担は小さい。この点を国の施策として支援することは大変意義がある。	わっている。優れた外部人材の活用によって、小学校教員の研修効果も期待できるのではないか。
6633	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学院教育の支援策として重要なものだと思います。	新たな成長分野で世界を牽引するリーダーを養成することは、天然資源に乏しい我が国にとって、今後の発展・成長に直結する重要なことであり、この施策は必要なものだと思います。
6634	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	学振の採用人数が減少しているため博士課程の学生の多くは苦しんでいると聞いています。私はこうした意見と将来のことも考えて博士課程に進学するのを断念しました。私を同じ考えの人は数多くいると思います。ぜひ志半ばで道を途絶えてしまう人がこれ以上でないようよろしくお願いします。	同上
6635	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	この施策は推進すべきであると考えます。このような施策に力を入れないと、研究をしたい学生が経済的に進学できない状況に陥り、若手研究者が減少し、将来の日本の科学技術が衰退すると考えます。	グローバルCOEプログラムのリサーチアシスタントとして研究補助をし得た給与と奨学金のみで、博士後期過程の研究生活を送っており、この施策がなければ生活ができません。他の学生も同じように経済的に苦心しており、経済的に不可能であるとして博士課程進学を諦めた友人もおりました。将来の科学技術の進展の為にこの施策は必要であると考え、推進していくべきであると考えます。
6636	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	本施策を推進し、さらなる人材強化・育成への施策へと発展させることを希望します。	本プログラムは他に類をみない独自の人財強化策として機能しており、さらなる推進に値すると考えます。比較的近い研究領域の研究者が分野を越えて集まる機会を提供し、研究の推進にも大いに役立っております。また、若手の段階でセミナーやアウトリーチ活動

	設試等)				ム			のオーガナイズに関与できる機会を得ることができ、今後研究者にますます求められる能力を若手のうちから身をもって学ぶことができることも重要な点です。
6637	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	プログラムは当初計画された通りに推進すべき	プログラムが企画された段階でその領域に精通する研究者および関係者が熟考し予算を組み推進しているのだからこのまま推進すべきである。
6638	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	金額が少ないくらいである。	金額は、年々、上昇してはいるが、海外の研究費と比較するとまだまだである。 国だけでなく、企業からも多くの研究費予算が配分される施策も重要だ。
6639	民間企業	30～39歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	重質油等の高度処理技術の開発をぜひ国家として推進していただきたい。特に低品位留分の高付加価値化は、日本の石油産業の強化に不可欠と考える。	日本のエネルギーセキュリティの観点からも石油産業の維持強化は、重要な課題であると考ええる。今後余剰の想定される重質油等の高度処理技術の開発は、非常に難易度が高くチャレンジングなテーマではあるが、日本の石油産業の競争力強化のためにも、ぜひ国家として本開発を推進して欲しい。
6640	民間企業	50～59歳	総務省	20118	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基礎技術の研究開発	このまま推進すべき	高度情報化社会になって行く現在、情報通信は、屋外(大規模災害、遠隔医療、スポーツ中継など)、屋内(超リアルティ・ワイヤレスディスプレイ、瞬間データトランスファ)、ビジネス(ワイヤレス・クラウドPC、遠隔会議(3D)、ロボット遠隔制御)などの社会において必須項目である。	世界に冠たる通信技術、日本が得意とする画像技術(五感)を生かすためにもISO等の国際標準化に向け、人、お金を国家として積極的に注ぐべきである。折角努力した最先端技術が、ISO取得に対し韓国、米国に負かしてしまえば、元の木阿弥になってしまう。
	大学・公的研究						ナショナルバイオリソース	ナショナルバイオリソースプロジェクトは、今後の日本の生命科学研究の基盤になるプロジェクトであり、日本が将来他

6641	機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソー スプロジェ クト	このまま 推進す べき	スプロジェクトを推進し、 さらに拡充させていくべ きであると考えます。	国との競争に勝つため に必要な不可欠であると 考えます。酵母など生 命の根幹を知るための リソースから、菊など日 本固有のリソースまで、 幅広い整備が今後一層 望まれます。
6642	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24191	第26号科学 衛星 (ASTRO-H)	このまま 推進す べき	ASTRO-Hにより、宇宙 論、ブラックホール、降 着円盤、ジェットといっ たダイナミックな宇宙の 解明を進めることができ る。	X線天文学は大気があ るため、地上から観測 することは難しい。突発 現象の観測のためにも、 継続してX線望遠鏡 を展開、発展させていく ことが重要である。
6643	その 他	20～ 29歳	文部 科学 省	24125	免疫・アレルギー科学総 合研究事業	このまま 推進す べき	免疫医療の実用化を進 めてほしい	企業の採算に合わない ので研究が進まないと 新聞にあったが、そう いうのこそ国が進める べきではないか。
6644	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27157	小型化等による先進的 宇宙システムの研究開発	このまま 推進す べき	開発から利用への転換 点にある我が国宇宙産 業。近年振興国を中心 に低コスト、短期間で打 ち上げられる小型衛星 の需要が大きくなりつつ あり、まさに開発から利 用へ、ビジネス展開の 好機である。本施策は 低コスト、短期開発、高 性能小型人工衛星の研 究開発であり、積極的 にすすめるべき施策で ある。	人工衛星ビジネス市場 は、欧米企業が大型衛 星市場を独占している 状態である。一方近年 振興国を中心に低コス ト、短期間で打ち上げ られる小型衛星の需要 が大きくなりつつあり、 欧米においても、大型 だけでなく即応型の小 型衛星の開発が進めら れ、インドやイスラエ ル等も小型衛星の開 発が進められている。 本施策は低コスト、短 期開発、高性能小型人 工衛星の研究開発であ り、我が国宇宙産業が 世界の人工衛星ビジネ ス市場への参入の好機 である現在、まさに積 極的にすすめるべき 施策である。
6645	その 他	40～ 49歳	総務 省	20110	フォトニック ネットワーク 技術に関する 研究開発	このまま 推進す べき	我が国の光通信産業 は、国の基幹産業とし てもっとも重要です。光 通信産業に力を注ぐこ とこそ雇用対策にもつ ながりますし、我が国 のこれからのせいちょう 著しいであろう産業の 分野です。ですから、 光通信産業の研究開 発を強力に推進するこ とが、益々国として力 を入れ	光通信産業は、すべ ての産業の基盤になる ものである。光通信産 業は、これからの21 世紀の日本で最も成長 が見込める最も重要 なIT産業だからです。

							るべきぶんやであると 考えます。	
6646	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24154	研究者の養 成(海外特別 研究員等)	このまま 推進す べき	若手の育成のために、 この制度は必要です。	現在の日本は(少なくとも論文数などでは)科学の水準が諸外国に比べて落ちてきているという調査があります。次世代を担う若手のために投資していただきたいです。
6647	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24122	革新的タンパ ク質・細胞解 析研究イニシ アティブ	このまま 推進す べき	「ターゲットタンパク質研究プログラム」は困難ではあるが重要なタンパク質の研究へ焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。また、地味ではあるが国際的な学術分野を先導するような成果も続々と報告されている。プロジェクトを完遂し、国際的責任を果たすためには最終年度である23年度には特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることは、国際的、学術的責任という観点から絶対にあってはならない。	困難ではあるが学術的に重要な基礎研究を先端的に推進することにより、誰もが予想しなかった革命的技術革新が成された例は過去の歴史が雄弁に物語っている。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって全く新しい創薬へのアプローチが生まれていることはその好例である。本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけではなく革新的に新規な応用への貢献にとっても必要不可欠である。
6648	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24181	イノベーシ ョンシステム 整備事業(イ ノベーション 成長戦略実 現支援プロ グラム)	このまま 推進す べき	このような事業があることによって生まれる物がたくさんあると思います。 ・未来につながるもの ・雇用 ・地域社会、学生とのつながり	最終的には利益を生み出し、地域が潤うことが目的ですが、今の生活のための利益追求になると、今の時点での目的物しかできず、それは地域の工場などでもできますが、このような事業を大学や一部の企業が担うことによって将来に向けての新しいものが生まれてくると思います。
6649	官 公 庁	40～ 49歳	文部 科学 省	24183	地震・津波観 測監視シス テム	このまま 推進す べき	海溝型地震による被害想定は80兆円を超えると聞きます。この被害の軽減、国民の命を守るために、是非推進して	何十億光年彼方の宇宙のことは明らかになってきていますが、私たちが生活している大地のことは、目に触れることがないので、いまだに分らないことがたくさんあると思います。これを明らかにするには、地道な観測・監視が続けるしかないと思います。

							ほしいと思います。	これを続ければ、地震防災に寄与するだけでなく、必要となる観測機器や設置技術の向上を促し、日本全体の科学技術のさらなる発展につながると考えます。
6650	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は主に若手の研究者が研究を行うのに必須の施策であり、このまま継続して行うことが重要だと考えます。	大学での研究費は主に大学からの運営交付金と競争的資金で賄われており、多くの2,30台の若手の研究者が自由に使える研究費は主に科研費に限られている。大学での研究は主に若手の研究者が担っており、そこを支援することは日本の科学技術水準を維持するのに必須であると考えられる。
6651	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	私はこの予算で大学で臨時職員をしているものですが、働きはじめてこういう予算でたくさんの方が働いているということを知りました。成果がなかなか短い期間では出ない分野でもあり、事務的な部分で非常に厳しい面もあり、全部いっぺんになくすというのはどうかと思います。	雇用の面でも、この事業がなくなるということは多くの失業者が出すことになると思います。
6652	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設	このまま推進すべき	J-PARCは今後も強力に推進すべきである。	J-PARCは総合的な研究が可能な多目的施設である。現在、2次ハドロンビームに関する研究が遅れていると言わざるをえず、これをも強化して、世界の拠点としての地位をさらに高める必要がある。
6653	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	セルイノベーションプロジェクトでは、成果の達成レベルを吟味しながら戦略を精査し、我が国がリードできる分野に集中すべきである。一方、ターゲットタンパク質研究プログラムではこれまで整備が進められてきた研究基盤をプログラム外にも積極的に開放し、広くライフサイエンス研究、医療・創薬、グリーンイノベーシ	次世代シーケンサーについては開発、その導入レベルにおいて欧米はおろか、韓国など近隣諸国でも驚異的な進展があり、我が国の状況はかなり厳しく、新たな戦略が必要。今夏から米国NIHの構造ゲノムプロジェクトが立ち上がったが、これまでと違い、生物学、医学・薬学等へ貢献するために大

	等)						オン等の分野で活用すべきである。さらに、理想的には、遺伝子情報と遺伝子産物である蛋白質の両者を包含して生命科学研究に資することの検討も必要。	きく舵を切ったが、これはまさにターゲットタンパク研究プログラムがその根幹に置いている考えかたであり、世界的な潮流となりつつある。
6654	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	民間企業では行われな基礎科学、特に世界有数な規模を誇る高エネルギー陽子加速器J-PARCは政府が主体となって推し進める他に発展しないので、ぜひとも推進していただきたい。	大規模な高エネルギー陽子加速器は世界でもアメリカ、ヨーロッパにしか無く、そのどれもが研究対象の異なるものである。これにより日本が世界的な拠点となり最先端の研究を行うことで世界をリードできる。また研究分野は素粒子、原子核、物性と多岐にわたり、広い範囲の研究を促す土台となると考えられる。
6655	民間企業	50～59歳	国土交通省	28002	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	このまま推進すべき	推進すべきです。昨今、ICT技術の進化、コンピュータ性能及びソフトウェア技術の著しい向上により、3次元CADやBIM(Building Information Modeling)を活用した新しい取り組みが民間レベルでは非常に活発になってきております。これらの技術を政策の推進に積極的に取り入れていくべきだと考えます。テクノロジーはイノベーションを起こし、困難な課題を解決する可能性を持っています。	平成18年に公布された住生活基本法では「作っては壊す」から「いいものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う」という考え方に大きく政策を転換しました。そして長期優良住宅普及促進法によって、高品質・省CO2の住宅建設及び中古住宅の高寿命化を促進してきています。その背景にあるのは3次元CADやBIMを使った高度な計算と情報処理の能力です。今後中古住宅の流通を促進するためにはこれらの技術を使った研究が不可欠と考えます。
6656	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	一部の私立大学のテニユアトラック制の悪用を阻止するシステムが必要である。	テニユアトラック制が若い研究者の将来を不安定にさせるケースも多い。任期制を導入している大学の多くは、研究者の将来よりは人件費削減の方法として導入していることがある。
	大学・公的研究				地域イノベ	改善・見	上記イノベーションクラスタプログラムは、地域企業と広範囲の連携により、大学の知的シー	景気不振の日本経済の現状を打開するためには、日本企業の持つモノづくりの技術をいかに新しい研究シーズ(大学が強みを持つ)との効

6657	機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24181	シヨクラスタープログラム	直しをした上で推進すべき	ズと企業のモノづくりの匠をうまく融合している。企業と大学ともに活性化し、日本経済の発展と今後の産業基盤の構築と革新にすごく貢献している	率よく連携して、製品化することは非常に重要である。本プロジェクトはまさに企業との連携による製品開発を目的にしており、日本のモノづくり技術立国に寄与している
6658	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等は、我が国の教育及び学術研究の根幹を支えるものであり、将来にわたる社会の発展の基盤の構築に寄与すべきものとして、国際的な魅力を発揮し、知の拠点としての役割を果たしていることが期待されている。国立大学法人等が創造性豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究、高度先端医療等を推進するための基盤となる施設の整備が必要である。	国立大学法人等は、国の施設整備方針を踏まえた施設整備補助金による整備に加えて、自らの経営判断により施設やキャンパスの個性化を図るなど、自主的、自律的に多様な財源を活用した施設整備を実施してきている。今後も第2期中期目標・中期計画を踏まえた施設整備・活用を進めていく上で、国と国立大学法人が適切な役割分担を図りつつ、これまで以上に効果的かつ戦略的対応をするために必要である。
6659	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術	このまま推進すべき	光科学技術及び量子ビーム技術の発展により、これまで困難であった、あるいは時間がかかっていた研究開発が効率的に実現可能となる。世界の産業界との競争にも打ち勝つことができる。また、大型施設でしかできなかった研究開発が、民間研究施設で行うことが可能となるので、これら技術は日本の産業界の発展にも直結する重要なものであると思われる。	光科学技術及び量子ビーム技術は、ナノテクノロジー・材料、ライフサイエンス、情報通信等の科学技術の発展に直結し、我々の生活にも直結しうるものである。これらの技術革新により新製品や新技術が開発されれば、我々の生活がより豊かになり、また世界の産業界との競争にも打ち勝つことができ、日本の産業界が世界をリードするためのキーポイントとなるものと思われる。従って、このまま着実に推進すべきである。
6660	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	日本が科学技術大国としての立場を維持するためには優秀な若手研究者が育っていかなくてはならず、そのためには特別研究員事業のよ	優秀な若手研究者を育てるためには、大学院を博士課程終了まで通わせなければならないが、そのためには多くのお金が必要となる。また、大学の近くに住居を移して研究に集中できる環境を得るためにはさらにお金がかかるた

	設試等)						うに若手研究者を支援する制度が必ず必要となる。	め、このような制度がもし減額でもされてしまっ ては裕福な家庭に生まれた人しか研究者になることができなくなってしまう。
6661	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	これまで以上に拡充して、推進すべき。	国立大学は、法人化以降毎年予算額が削減され、大学が研究と教育の責任を負えなくなるほど、施設・設備の老朽化、陳腐化が進んでしまった。そのような状況下、優秀な学生を育てることも、国際的に競争力ある研究を進めることも困難となってきた。 是非とも施設等の整備を進めてほしい。 (しかも、施設、設備の拡充は、教育と研究に役立つばかりでなく、“公共事業”としての側面もあり、景気回復の1つの策としても大変有効な施策と思われる。)
6662	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	特に(3)「緑の絆」(環境エネルギー技術国際展開)事業が重要であると考え。アジア地域での日本の環境先進国の優位性を活かして、多くの優秀な留学生に日本の大学に目を向けさせる戦略的な目玉にすべきである。	アジアからの留学生、特に中国からの留学生は最優秀な学生は米国へ、2番手が欧州へ、日本には文科省奨学金があっても3番手が来るとい う残念な状況にあり、このままでは彼らに期待して日本を求心力とするアジア経済圏の構築という構想の実現が危うい。日本が得意とする環境、省エネルギー、ICT活用による新たな環境型社会システム、等々の面で留学生に対して世界一魅力的な教育研究環境を提供出来るようにすることは、環境分野に留まらず日本の大学へ優秀な留学生を引きつけることに大きな効果を発揮しよう。
							J-PARCは現在世界最強の強度を誇る加速器であり、世界で唯一行える実験が多く提案されている。 ハドロンホールでは特	J-PARCはonly oneであり、No1の加速器である。国際的に日本が発言力を保つためには科

6663	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	にユニークな実験が計画されており、国際的にも注目されている。現在、世界初の技術をいくつも用いているため、稼働初期段階の現在、おおくのトラブルが生じることが予測される。日本国をあげてそれらの問題に対してサポートを行い、おおいに推進すべき計画である。	学技術力をもってのみであると考え。同施設は物理学の国際的な拠点と成ることが期待され、またノーベル賞が期待される実験がいくつも計画されている。稼働したばかりであるがすでにおおくの成果を上げている。これからいっそう期待のできる施設である。
6664	民間企業	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-	このまま推進すべき	日本の優れた宇宙技術を平和利用に基づいて発展途上にある諸外国へ提供、推進していく事は国内の産業の発展に寄与するものであると強く思います。今後も官民連携による積極的なプログラムの推進を期待します。	日本は過去の打上げ失敗などの経験から海外への積極展開に自粛傾向にあった期間があったと感じています。しかし、最近では2007年のH-117号機打上げ成功移行、目覚ましい成功率を誇っています。しかしながら欧米を中心とする宇宙産業先進国には外国への販売実績で大きく水をあけられています。これを打破するには官民の優れた技術の連携により産業推進が必要と思います。
6665	民間企業	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	KEKBの高度化やJ-PARCなど、加速器による基礎科学を進めてほしい	現存する世界に誇る施設を無駄にすべきでないと思う。
6666	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基本的にもこのまま推進すべきであるが、今後、特にグリーンイノベーションにかかわる基礎研究にも特別に課題を設定し、重点的に投資す	科学研究費補助金は研究者の創意工夫に基づくボトムアップ的な研究を大きく支援しており、日本の学術研究の基盤を支えている。昨今、グリーンイノベーションにかかわる研究がクローズアップされているが、グリーンイノベーションの目指す地球規模の環境・資源・エネルギー問題を解決するためには、文系から理系にまたがる総合的かつ基盤的な知の蓄積があって革新的な技術や発見が可能となると考えられる。したがって、科学研究補助金制度は基盤的知の蓄積に必須であ

	設試等)						べきである。	る。 グリーンイノベーションの中でも人間社会および生態系において、物質生産、食糧生産、炭素固定、バイオマス生産という必須の役割を担う植物科学研究は大いに振興すべきである。国際的な学術的貢献、技術的貢献、地球環境問題の解決、食糧問題の解決には植物科学研究の進展なくしては達成されないと考える。
6667	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	多くの若手研究者がそれぞれ個々の能力が発揮され、研究に集中、専念できるような環境を増やす必要がある。	現在、若手研究者の数に対して研究員等のポストの数が少ないと感じる。我が国が科学において世界をリードするためには多くの若手研究者にそのような研究環境を与えることが重要であると思う。
6668	民間企業	30～39歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	周波数は一部の大企業によって都合よく利用されるべきものではないと考えます。周波数は誰にでも平等に利用される必要があります。ホワイトスペースにおいて、平等に利用される事と正しく管理される事の両方を実現する技術開発は、国が主導して開発を進めていく分野であると思います。	体力のある大企業が都合よくホワイトスペース利用技術の開発を進め、その技術が普及していくと、周波数の平等利用という観点が失われる可能性があります。開発企業に不利益な技術は避けるのではないかと懸念します。例えば既存通信事業者は自社のインフラ収入が増えるような仕組みを取り入れる可能性があります。国が主管し、大企業だけではなく公募により選考した民間企業、大学、研究機関等の知見を組合せて平等、公正なホワイトスペース利用技術の開発を進めるべきだと考えます。
6669	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	当事業は、基礎的研究のみでなく、実用化を目指す研究事業である。厳しい農業経営を支援するために必要不可欠な事業であり、	農業の担い手の減少や高齢化、生産コストの上昇等農業がかかえる問題は多い。これらを技術的な方策で解決するためには、省力技術や経営安定技術の開発が強く望まれる。この事業

	設試等)						今後も推進すべきである。	は、現場ニーズを踏まえた実用化研究を推進するものであり、有効性が極めて高いため。
6670	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	物理基礎研究から医療、工業研究に至る多くの分野の発展を加納とする大強度陽子加速器施設の事業は、今まで以上に推進していくべきだと考える。特に加速器の性能向上、原子核実験のための実験ホールの拡張は、今後の発展の上で必須であると考ええる。	現在の運用は、まだ非常に限られたものであり、このさき発展の余地がまだまだ残されている。特に、直接的な利益が分かりにくい物理基礎研究はなおざりにされがちである。この事業の推進具合によって今後の発展が大きく左右されることは明らかである。この事業が縮小することがあれば、国にとって多大なる損失となると考える。
6671	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○ 「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
6672	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	当初計画された通りに推進すべきである。	プログラムが企画された段階でその領域に精通する研究者および関係者が熟考し予算を組み推進しているのだからこのまま推進すべきである。
6673	その他	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学の教育研究環境を改善するためには、施設の耐震化や狭隘対応にかかる予算は必要だと思います。	大学における研究は、産業等への波及効果があり、日本全体に夢や希望を与える独創的な研究も行っている。これらをさらに推し進めるためにも研究施設の整備は重要だと考えるため。

6674	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	宇宙環境計測分野においては、宇宙から地球気象までの広い範囲を総合的に観測し、モデリングと組み合わせて、大規模データベースとして共有し理解することが重要である。宇宙環境計測に関して、情報通信研究機構は、世界的にも高い研究ポテンシャル・設備を有している。本施策「電磁波計測基盤技術の研究開発」の宇宙・地球環境観測における大規模データベース等は、宇宙環境計測の推進に貢献するとともに、国内外の研究者に広く利用されることが期待でき、支援すべき施策であると思われる。	情報通信研究機構は、国内の宇宙環境計測分野の研究拠点として、国内外の研究者を惹きつける高い研究ポテンシャル・大型設備・技術力を兼ね備えている。また、高精度の標準電波システムを保有・管理し、世界的にも高い信頼度で日本の時間を守っている。これら研究設備・電波技術に対する技術力を効果的に運用するためには、長期にわたる運営経費・推進が不可欠であると思われる。
6675	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	本施策は大学院生の研究補助の上で大きな意義があったと考える。大学院生は本施策により個人の裁量での研究活動という面への自由度を持つことができた。すぐれた若手研究者の育成に本施策は大きく貢献していると考えられる。	本施策により大学院生は研究奨励費や研究補助員としての給与を得ることができた。これらにより院生個人の研究活動も大きな広がりを持たせたと考える。すぐれた若手研究者の育成を念頭に置いた場合、本施策の推進は非常に重要であろう。
6676	その他	60歳～	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	バイオマスリファイナリー推進のため有効な事業と思う。	バイオマス活用技術の拡大と、化学産業の新たな発展の方向性として期待できる。
	大学・						光ファイバによる情報通信への貢献によって、元香港中文大学長のチャールズ・カオ博士に2009年のノーベル物理学賞が授与されたことは記憶に新しい。カオ博士が、1966年に、不純物を極限まで減らすことで100キロメートル	過去20年間に1000倍の大容量化を達成したフォトニックネットワークは、いまやその存在を意識することなく、人類共通の社会インフラとして、まさしく空気と同じ存在になっている。水も電気もその社会インフラとしての重要性は論を待たないが、フォトニックネットワークは、その

6677	公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	以上の通信が可能であることを理論的に予測してから間もなく半世紀、インターネットトラフィックの爆発的な急増によって、カオ博士をはじめ、多くの先人の絶え間ない努力によって築かれてきたフォトニックネットワークは、いま、容量危機(Capacity Crunch)と電力危機に直面しており、未来の知識基盤社会における人類にとって最大の脅威になりつつある。	もって生まれた使命から、時代と共に常に大容量化、超高速化が要求される。スーパーハイビジョンや立体テレビといった未来アプリケーションを実現するには、今後20年間に1000倍の大容量化が不可欠であり、フォトニックネットワーク技術に関する研究開発はこのまま推進すべきである。また、これは、これまでこの分野を先導してきた日本の世界に対する責務であり、若者に夢や希望を与えることにもなる。
6678	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	このプロジェクトは日本国内にとどまらず、海外の研究者にとっても非常に役に立つものです。日本が生命科学の分野で世界をリードしていくためにも、このまま推進すべきです。	このナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)は世界中から研究に有用な菌株などをストックして分譲するというものですが、すでにある菌株を研究者がーから作るとなると多大な時間と労力と予算が無駄になります。一方、NBRPから分譲してもらえば安価でかつ速やかに目的の菌株を得ることが出来るので、研究のスピードも上がります。これにより多くの研究が支援されて、有用な技術の開発の速度があがることが期待されます。
6679	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。私自身、基礎科学研究にかかわっている研究者であるが、現在、RIBFをはじめとした加速器技術において、いち早く次世代装置を完成させ、日本は世界を牽引する立場にある。国民の血税を使い装置を完成させ、今やと実りが得られるという時期に装置を維持・運転できないということは、余りにも馬鹿げている。	日本の加速器技術・放射線測定技術は世界からも特筆される技術である。その最も特徴的な例が新元素発見である。現状で非常に短寿命な原子核種は、日本の有する施設でしか研究することができない。それをしっかり研究できずに研究推進のスピードを落とすことは、国民の財産を浪費していることになるのではないだろうか。また、技術的長所をさらに伸ばすことは、プロジェクトの達成を推進するだけでなく、

								新産業創出の種となる。
6680	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	今後も積極的に推進すべきである。	現在の情報通信技術は欧米発のものが多く日本は世界をリードしているとは言い難い。現在は省エネに関する技術を世界に先駆けて研究開発し、世界をリードする大きなチャンスであり、そのために本事業は継続すべきである。
6681	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業はこれからの日本の成長産業です。世界中のひとのためにもなり、また、日本の雇用の促進も見込める分野だと思うのです。	今現在の我が国の光ファイバーサービスは世界の中でトップだと聞いております。この地位を維持することは、これからの日本の国際的地位、国際競争力のうえでもとても重要なことだと思います。更なる、推進をお願いいたします。予算アップも含めて検討してください。
6682	民間企業	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	今日明日成果が出ないからと言って切り捨てるのは愚策であると思う。国家百年の計を思えば、今土壌を作っておかねば、あとは枯れるだけである。	自国を誇りに思えない事ほど情けないものはないと思う。日本には世界に冠たる素晴らしい技術と。それを支える精神力があることを今一度思い出したい。
6683	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術でエレクトロニクス素子を作製する技術を完成させることは、製造が低エネルギーであることに加え、社会に広くエレクトロニクス素子が行き渡ること、低エネルギー社会の実現にもつながることが期待されますので、意義の深い技術開発と考えます。その実現には、技術革新が必要であり、それを世界に先駆けて日本で実現することで、エレクトロニクス産業から部材に関連する化学産業まで、日本が世界をリードすることが可能と考えます。	エレクトロニクス素子において、TFT技術は主要技術であり、印刷技術でこれを実現することにより、広く製品開発が展開されると考えます。また、これらの製品は従来の枠を超えた新たな市場を創造すると期待されます。掲げられている目標は、実用化に向けた挑戦的かつ妥当な設定と考えます。
					ホワイトスペースにおける		ホワイトスペースを利用する通信システムの開発において既存システ	ホワイトスペースの利用は世界の先進国で技術開発競争が行われてい

6684	民間企業	40～49歳	総務省	20006	新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	ムに影響を与えないように、電波の空き領域を見つけ、そこを直ちに利用する技術の開発は喫緊の課題である。開発が成功すれば民間への波及度も高いと予想される。	る分野である。各国の対応状況を見ながら規制・規則の設定、標準化、技術開発を同時並行して進める必要があり、国と民間の密接な協力関係の元、技術開発を進めて行く必要がある。
6685	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	インターネットを再発明しようと言う新世代NWに関する研究開発の競争が日米欧等で激化している。我が国は、これまでテストベッドとしてこの取り組みに選考しており、さらに推進を加速するための実験場としてテストベッドはきわめて重要であり、ライフ、省エネルギーのイノベーションに大きく貢献するものである。	新世代NWの大きな特徴はネットワークサービスにより、アプリケーションを進化させることで、このことは、現状のインターネットサービスを大きく省エネルギーの面でも革新させ、人々の生活に大きく貢献する。
6686	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	世界の人口約68億人に対して、日本の人口は1.3億人である。そのため、主要な国を目指すのではなく、特長ある魅力的な国を目指すべきである。その一端を担うのが、科学技術立国であり、日本の科学研究の根幹をなす科学研究費補助金は、増額するか、このまま推進するべきである。	現在、日本の科学研究の多くは、世界のトップレベルにある。これは、国から科学研究への継続的な補助金増額に起因する。米国では、目的を特化した研究に資金が投入されているため、基盤的な研究のレベルが低下している。科学研究費補助金による「研究者の自由な発想に基づく最先端の研究」なくして、日本の基盤的研究レベル、国民の良質な知識レベルの維持・発展は困難であるため、増額、もしくはこのまま推進するべきである。
6687	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信は、我々の生活に不可欠なインフラの一つになっているばかりでなく、世界の最先端に属する研究、産業分野である。通信システムに求められる伝送容量は、今後も爆発的に増えることが予想される。光通信システムを継続	システムの大容量化に伴う消費電力増大は、非常にシリアスな問題になっていると考えられる。また、既存技術の延長では伝送容量の拡大には限界があり、全く新しい手法によるブレークスルーが不可欠な状況になっている。通信システムは社会のインフラであり、国家的な取り組みが不可欠であると考

							的に進化させていくことは、生活環境の充実のみならず産業創出の面からも非常に重要であるため、本施策の推進は不可欠である。	えられる。また、国際的な標準システムの開発を進めることにより、国内の産業創出につながる可能性がある。したがって、本施策を積極的に進める必要があると考える。
6688	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	科学技術振興調整費(科振費)は、科研費を補完する重要な施策であり、今後も着実に推進してほしい。しかしながら、内部が複数のプログラムに分かれており、さらにプロジェクトの要件が厳しい(=縛りが強い)。本施策では改革されるということなので、ぜひプロジェクト要件に「ゆとり」を持たせるようにしてほしい。また、プロジェクト間の競争率のばらつきが大きいと聞いている。競争率が高いもの(=需要の大きいもの)にはより多くの予算配分をするように、柔軟に措置してほしい。	科振費の枠が総合科学技術会議の議論によって決められることは承知している。しかし研究の方向性や規模を「かくあるべし」と上意下達で決めることは極めて難しい。幅広い研究者が応募できるように、プロジェクト要件は広めに設定すべきである。また多数の応募があり競争率が高くなったプロジェクトは、「優れたプロジェクト」であるとして、予算配分を変更して多く当選させるぐらいの柔軟性を持って運営してほしい。
6689	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブは大学での研究水準を維持するのに必須であり維持すべきである。	日本の科学技術水準を維持していくのには、大学などへの研究資金の提供が必要であると考えられる。
6690	民間企業	50～59歳	文部科学省	24111	(独)物質・材料研究機構 運営交付金 高性能発電蓄電用材料の研究開発	このまま推進すべき	我が国が世界に先駆けて開発したリチウムイオン電池は、世界の環境・エネルギー・資源問題を大きく変えております。また、産業界の変遷もそれに代わって大きく動き出しており世界が同時に研究開発に資金を投入していると聞いております。日本の技術を世界に向けて先導すべきだと思います。	21世紀は低炭素の時代だと言われておりエネルギーの問題と資源の有効活用が人間の生活を大きく変えようとしております。石油エネルギーからの代替エネルギー開発は正に国家の発展を維持していくための国家戦略だと思います。世界との競争に負けないためにも是非資金を最優先に投入させるべきだと思います。
								国家戦略として位置づけられた新成長戦略における「科学・技術・情報通信立国」の実現に

6691	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等の施設整備	このまま推進すべき	わが国の教育・学術研究の根幹を支える国立大学の基盤的な経費である施設整備については、引き続き推進し、さらに拡充すべきである。	向けては、想像性豊かな人材育成等がきわめて重要である。国立大学等は想像性豊かな人材育成の中核を担っており、地域の教育、文化、産業の基盤を支える重要な役割を果たしている。しかしながら、国立大学等の教育・研究・社会連携等を支える基盤である施設は、老朽化・狭隘化が進んでおり、その整備のため、自ら努力してはいるものの教育・研究・就学環境を確保するには、まだまだ必要な整備のための経費が確保できない状況である。これらの現状を少しでも、改善していくためには国立大学等の施設整備はさらに充実していく必要がある。
6692	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	当初計画されていた通りに推進すべきである	プログラムが企画された段階でその領域に精通する研究者および関係者が熟考し予算を組み推進しているのだからこのまま推進すべきである。
6693	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要であり、光通信産業こそこれからの日本の成長産業であると考えます。 よって、光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々国として力を入れるべき分野だと考えます。	光通信産業は全ての産業の基盤になるものであり、これからの21世紀の日本で最も成長が見込める最も重要なIT産業であるからです。
6694	民間企業	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	免疫・アレルギーに関する研究は力強く推進して欲しい。	免疫・アレルギーに関する病気は難病のものが多く、その克服は極めて重要な課題である。また、食品アレルギーなどにより食べられる品目が制限され不自由な生活を強いられている人々も多数存在する。これらの問題は人類のQOLを高めるためにも強くその解決が望

							まれるものであるため。
6695	民間企業	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	日本産業界の国際競争力を高め、維持するには画期的な研究・開発が不可避であります。その点、J-PARCは世界最先端の科学を推進しており、環境問題の解決、材料科学の更なる展開、生命科学の発展、基礎物理学研究など、産業界、また人類の発展のためにも益々、重要度が増えています。アジア随一の加速器を有し、日本で発展させる事は、世界の科学者、技術者とセッションを生み出しさらなる高まりに到達出来、人材育成の為にも必要で有ると思われます。
							ミュオン科学はまだ研究余地を残している分野であり、この研究を続けることにより、物性、素粒子、界面科学、エネルギー科学、考古学など幅広い分野で応用可能であると考えられます。日本の得意とするエネルギー関連事業、超伝導・磁性の研究、Li電池、燃料電池などの研究に多大なる貢献をする可能性を秘めています。現在の技術国際競争に打ち勝つためには、より一層研究を推進する必要性がある。
6696	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	資源に乏しい我が国が世界において一定の地位を得られているのは、まさに技術力のおかげであるが、その背景にあるのは基礎的科学研究である。今日の我が国の経済状況は必ずしも樂觀できるものではないが、我が国の経済力そのものを生み出しているのが科学技術であることだけは疑われないことがないよう希望する。
							我が国における科学研究は、ほとんどが科学研究費補助金によって行われている。科学研究は直接我が国に経済的恩恵をもたらすものではないが、全ての産業、経済基盤は基礎的研究に端を発しており、これを拡充することは、長期的に見て我が国の世界における位置を維持、向上させるために不可欠である。
6697	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	世界から見ても日本でされる研究の多くはその分野の最先端をいくものがあり、これらの研究を継続、また発展させるためにも研究者の育成は必須である。それに伴い、研究者の生活に支障がないよう、また能力を最大限に発揮できるようこの特別研究員事業は推進すべきである。
							豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する
	大学・公的研究						大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可

6698	機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	欠であり、教育力・研究 力を強化することになり、 大学附属病院にお いては質の高い医療を 提供するためにも、極 めて重要であると考え る。	教育研究活動に必要な 新たなスペースの確 保。そして、地域医療の 最後の砦となる大学附 属病院の再生を行い、 高度先端医療等の提供 を行う。これは国民に有 益なことである。
6699	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	経済 産業 省	27158	クリーンコー ル技術開発 (革新的CO 2回収型石 炭ガス化技 術開発)	このまま 推進す べき	環境問題の面、エネル ギー資源の安定供給の 面からも重要な技術で あるため、推進すべき。	石炭の推定可採年数か ら考えると、高度な石炭 の利用は、今後重要に なってくることは明らか である。また、石炭を多 く利用している途上国に この技術を輸出/技術 供与することにより、環 境問題を軸とした日本 外交にも資することが 考えられ、より積極的に 推進すべきと考えられ る。
6700	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20102	超高速光エッ ジノード技術 の研究開発	このまま 推進す べき	現在、インターネット通 信は国家の通信イン フラとして不可欠であり、 そのトラフィック容量は 年率30～40%で増大し続 けている。そのトラフィ ックを効率よく基幹網に 收容する高速・低消費 電力なエッジノードと、 それを実現するデジタル コヒーレント光送受信 技術の開発は喫緊の課 題である。特にデジタル コヒーレント光受信技術 はこれまでの超高速光 通信方式を大きく塗り替 えるものであり、全く新 しい光通信ネットワー クを実現する最重要基盤 技術であり、世界市場 制覇に向けて日本が世 界に先駆けて実装技術 を確立すべきものでは ある。	超高速光エッジノード 技術の研究開発におい て、エッジノードの高速 化と消費電力削減のた めの技術開発を推進す ることにより、快適なブ ロードバンドサービスの 提供が可能となる。ま た、デジタルコヒーレ ント光送受信機能実装 技術の推進により、産官 学のコアコンピタンスを 結集してコア技術となる デジタル信号処理アル ゴリズムの検証および LSIチップ設計法の確立 が短期間のうちに図 れ、光通信技術領域に おける日本の海外に対 するアドバンテージを築 ける。
6701	民間 企業	20～ 29歳	文部 科学 省	24167	固体ロケット	このまま 推進す べき	ぜひともこのまま推進 すべきである。	固体ロケット技術は日 本が世界に誇るロケット 技術であり、液体ロケ ットと平行して開発に注 力すべきロケットである。 M-Vロケットの功績と それを支えたエンジニ ア達の技術がこのまま 離散することは、日本に とって不利益であり、か つ、諸外国からは誇る

							べき自国の技術を捨てたとみなされるに違いない。固体ロケット技術を後世に引き継ぐためにも、このプロジェクトは推進すべきだ。	
6702	民間企業	50～59歳	経済産業省	27001	グリーンセンサ統合制御システム実証プロジェクト	このまま推進すべき	1970年代のオイルショック以降、産業界では省エネ対策が有効に進み、エネルギー消費単位が減少するなど大きな効果を上げている。一方、家庭、商店、事業所などの民生部門では、エネルギー消費量は2倍以上に増加している。民生部門での省エネを進めるためには、省エネ型製品の開発とともに消費エネルギーの見える化が非常に有効であり、メンテナンスフリーで簡単に情報を集約できる低価格なシステムの開発が求められている。	MEMS技術を用いたセンサの小型低消費電力化と、半導体プロセスを用いた大量生産による低コスト化が世界的に進んでいる。また、MEMS技術を用いたエネルギーハーベストの開発も世界的に推進されている。これらの技術と無線技術を融合した低価格センサーネットワークシステムにより、家庭、商店、事業所などの民生部門での消費エネルギーの見える化が可能となり、省エネが進むため。
6703	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	厚生労働省	25113	保健医療分野における基礎研究推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策は予算を増額して推進すべきであると思う。今後、医薬品は成長が見込める分野であり、国が積極的に大学・企業等を支援していかなければならないと思う。	今後我が国が成長・発展していく上で、高品質かつ高効果な医薬品の開発・製造・販売はますます重要な部分となってくると感じる。世界的に認められる薬剤が開発された折には、我が国の経済だけでなく、諸外国の保険衛生状態の改善にもつながり、国際貢献の視点からますます推進されていくべき事業であると考えている。医薬品等の研究開発において基礎的な研究はコストの割にリターンが少ない部分ではあるが、基礎研究なくしては応用研究はできない。そこで、こういった部分を国が金銭的に支援していくべきではないかと思ひ、予算の増額を求めた。
							大学の運営費交付金の削減に伴い、大学での研究者には研究推進のための資金が欠乏している、との現実があ	

6704	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	進すべきと考える。特に一部のグループ、領域への過度の集中配分を抑え、少額でも(希望する)有資格研究者全員への基礎配分を行い、それを越える研究費を希望する場合には競争的に配分することを検討すべき。	る。また一部グループや領域への過度の資金の集中配分は、交付金消化過程での無駄が起きうる(交付金消化が目的となる場合が起きうる)一方、それに属さない(交付を受けられない)研究者が研究を継続することが困難になる。それを避ける工夫をして欲しい。
6705	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	感染症は、国際的に共通した問題であり、本施策は国を挙げて取り組まなければならない大きな問題であると考えられる。SARSやインフルエンザに加え、複数の薬剤耐性菌の問題についてもさらに研究を推進させる取り組みが期待される。また、国内においても、近年、多剤耐性菌の出現が大きな問題となっていることから、耐性菌感染症を克服するための研究・技術開発について、戦略的創造研究推進事業等のトップダウンの戦略目標においても支援されることが強く望まれる。	これから日本は本格的に高齢化社会に突入し、免疫力が低下した患者が増加することで、感染症に悩まされる患者数が増加の一途をたどることが危惧されている。感染症への対応は国を挙げて取り組まなければならない大きな問題であると考えられる。我が国として安全・安心な社会の構築に資するために、本研究計画を進めていくことが必要であり、本研究が感染症の予防や対策に貢献できるものと考えている。
6706	その他	30～39歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の最も重要な基幹産業です。光通信産業こそこれからの日本の成長産業と思われれます。	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスです。この地位を維持することは、日本の国際競争力にとって大変重要なことです。また、光通信産業はすべての産業の基盤にもなるものだからです。
6707	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	歴史のある事業で、かつ内容が大変良い。人材育成を古くから努力していることの表れ	今までより、一層の予算拡充を希望する。なぜなら、地方大学と中央の(例えばグローバルCOEに採択されるような)格差が広がっている今、特にPDの採択率が顕著に地域格差があるように思う。予算は十分につけて、可能ならば、特別研究員採用後のキャリアパスにもつなげていけるよ

							うな施策が欲しい。
6708	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリー計画を今以上に推進し、本計画における原子核の研究を集中的に行ってほしい。 世界に誇る最高性能の加速器を利用し原子核研究の分野で世界をリードしておくことは、日本の今後の科学技術における基盤を築く上で重要な役割を果たすと考えられるため。
6709	民間企業	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	【施策の目的】において、「宇宙新興国が宇宙システムを活用する上で必要な能力開発や人材育成・派遣をパッケージとして提供することにより、我が国の優れた衛星開発技術、衛星データ利用技術等の展開を図る。」とありますが、以下とすべく意見を致します。 「宇宙新興国が宇宙システムを活用する上で必要な能力開発や人材育成・派遣、及び当該国において有益な宇宙利用分野の萌芽となるべく試行的事業をパッケージとして提供することにより、我が国の優れた衛星開発技術、衛星データ利用技術等の展開を図る。」 「、及び当該国において有益な宇宙利用分野の萌芽となるべく試行的事業」を追記。 【施策の重要性】においても「宇宙新興国の傾向としては、導入当初のシステムが長期に亘って、当該国のスタンダードになる可能性が高く、地道な「地ならし」が技術の囲い込みにつながると考えられる。」とあります。 更に当該新興国において真に受け入れられるためには当該新興国において真に有益性を理解され導入後に利活用が推進される為にも、単純なシステム導入に留まらず、展開先国のニーズの的確な把握による利活用分野を見通した試行的事業を実施しより着実に定着し歓迎される展開が必要と考える為。
6710	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費は我が国の基礎研究の基盤を支えるものであり、さらなる推進を計ることが望まれる。 創造的な研究は、研究者の自由な発想からもたらされる。社会への還元性を直接持たない基礎研究においては、科学研究費補助金による支援なくしては、創造的な研究は生み出し得ない。その一方、科学研究費補助金の配分においては、成果主義を求め度合いが強まり、若手研究者の育成を厳しいものになっている。現在のような競合的配分以外に、全ての大学研究者が研究活動を進め

							ていく上で最低限必要な支援を受けられるような制度を作ることが求められる。
6711	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	これまで得られた成果や基盤を活用し、革新的な解析能力を持つシーケンス拠点、データ解析拠点、タンパク質解析技術開発拠点を重点的に基盤整備することにより、国のライフサイエンス全体に非常に大きな波及効果があり、世界的競争力の向上につながるので、積極的に推進するべきである。
6712	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24171	基幹ロケット高度化	改善・見直しをした上で推進すべき	ミッション対応能力の向上、すなわち地球周回軌道への衛星投入能力の向上策として、H-IIA2段目への再々着火能力の付与などが報じられているが、はやぶさ後継機をはじめとする深宇宙探査機の打ち上げ能力の向上もまた必須である。2段目による惑星間空間への探査機の直接投入は効率が悪い場合もある。3段目相当のキックモータの開発(M-V用のものの再利用も含む)など、将来の日本の惑星探査ミッション遂行能力を高める基盤の確保が必要であると考える。
6713	大学・公的研究機関(独)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術)	このまま推進す	国策として「科学技術創造立国」を目指すのであるから、国家的戦略に基づいた事業推進が

	法・公設等)	省	研究開発事業を含む)	べき	に推進されるべき施策であると考え	あつて然るべきと考える。	
6714	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳 文部科学省	24012	博士	このまま推進すべき	当施策は、資源に乏しく人的資源と産業界への供給に大きく依存している我が国において必要不可欠なものであり、直ちに施行されるべきものである。	私見ではあるが、博士課程において養成されるものは、専門的な知識、世界を先導する力、そして無から有を作り出す力であると思われる。そしてこれらの能力こそが資源に乏しい我が国に求められていることに他ならない。これらの能力を開発するため、博士課程に在籍する学生に対し積極的に海外に進出する機会、学問に専念することのできる環境が国により整備されるべきであると思われる。以上の理由から施策に賛成する。
6715	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳 文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	「科学研究費補助金(科研費)」の制度は、人文・社会・自然科学の全ての分野にわたる、基礎から応用までの研究を広く支援するものであり、また、その時々の政策に左右されない、研究者の自由な発想に基づく、長期的視野に立った研究を支援するためには不可欠なものであり、優先的に予算配分すべきものと考え	基礎研究の継続は、我が国の知的財産を創造していく上で極めて重要である。その中から社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果も出ている。科研費の審査は当該分野の研究者が行うため、どんな基礎研究でもその意義が認められて採択される可能性がある。このように、科研費は我が国の基礎研究を支える重要な制度となっている。この制度が若手研究者の自立支援になっている点にも注目すべきである。以上が、科研費制度をこのまま推進すべきと考える理由である。
6716	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳 外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	我が国の国際協力の在り方が見えなくなる中で、「科学技術外交」を大きな柱とする事業である。特に、JICAの機能を活用することで、発展途上国の研究機関の発展が期待できるとともに、我が国の研究者との交流拠点として活用	科学技術に関する協力は、知的財産、生物遺伝資源の共有等の観点からも、資源の少ない我が国にとって極めて重要な政策手段である。近年、中国、韓国等の進出によって我が国の存在感が失われており、その復権に向けて戦略的に活用すべき事業である。

6717	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	若手研究者を最先端国際的環境下で厳しく養成することは、我が国の学術における国際競争力を更に発展させるためにも緊要である。	国内の研究条件の向上に伴い、若手研究者が海外でその貴重な時期を厳しい国際的研究環境の中で海外の研究者とともに過ごす機会が大幅に減少している。若手研究者が国内での研究活動で満足してしまう傾向が見られる。長期的にみて、我が国の学術が世界を先導する人材養成の観点からも本プログラムの展開は重要である。
6718	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金の更なる充実を望む。我が国の科学・技術・産業・経済の基盤は、目立たないが地道な研究活動にある。どの様な分野であっても大きな成果が単独の技術で達成されるものではなく、一見関係のなさそうな様々な技術とその根底にある科学によって支えられている。そのような幅広く層の厚い科学・技術・人材の涵養が、大きな成果に繋がる。そのための最も基本的な施策である科学研究費補助金の充実が不可欠である。	これまで我が国が世界を先導していた液晶や太陽電池が、ここ5年あまりで中国、韓国、台湾等に抜かれトップグループから転落した。この原因として人件費の差にあるとする論調が多いが、生産の現場では、生産技術および品質において我が国が遅れを取っているとする報告もある。我が国の科学・工学の能力が低下しているのではないかと危惧している。
6719	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24157	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	このまま推進すべき	首都圏での地震災害のインパクトが強いため。	首都圏における地震防災は、大被害となる巨大地震だけでなく、中～大規模地震であってもその波及インパクトが強いため、より精緻な地震動予測とそれに基づく被害軽減対策の構築が必要とされる
	大学・公的				光・量子科学		今や光科学技術・量子ビーム技術は重点科学技術先導するキーテクノロジーであり、その開発により人々の生活に多大な影響を与える	加速された電子やイオンのビームはもちろんのこと、これらから二次的に発生する放射光や中性子、パイ中間子、ミュオンなどさまざまなビームが、素粒子・原子核物理学以外の学問分野でも使われています。さらには、医療や産業などでも利用され、社会生活に役立つ物にな

6720	研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24176	研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	段階にまで来ています。これらの課題の実施により、先端的な量子ビーム基板技術の獲得と産学官の連携による利用分野でのイノベーション創成が大いに期待されます。	っています。それ故に量子ビームがさらなる実社会への貢献していく次世代に大いに興味と期待をする。また、日本におけるこのような先進的プログラムの推進は非常に大きな意味を持ち、技術立国をめざす我が国に相応しいプログラムであり、ビーム技術の創成・高度化の進展と「量子ビーム」に携わる有能な若手人材の育成も期待できる。
6721	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	萌芽研究によるチャレンジは研究者として、非常に魅力を感じる。自分の研究が世の中に役に立てるきっかけを与えてくれると思う。また、若手への予算配分は非常に重要なことであり、この政策は最優先で行われるべきだと思う。	科研費は日本の研究をトップまで引き上げた最も重要な科学予算である。科学研究費の直接・短期的高が見えにくいために評価が非常に低いが、「科研費」という政策はもっともっと高く評価されるべきである。ぜひ、一度科研費応募者に科研費に関する全国的な評価のアンケートを実施して欲しい。おそらく、高い評価が得られるはずだと思う。
6722	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	革新的光通信インフラ技術の研究開発を、官産学の連携で強力に推進すべきである。この結果、日本の国際競争力を強化し、日本発の技術を全世界に普及させ、この技術の活用によるグリーンイノベーションの恩恵を全世界の人々が享受出来る状況を創り出すことが求められる。	国際競争力強化のためには、現時点で一定以上の競争力を有する分野において、大幅な技術革新が起こる時期に、他国以上に積極的な研究開発を推進し、優位を確実にすることが有効と考えられる。光ファイバを始めとする光通信インフラはこの要件を満たす領域と考えられ、国際標準の先導等により、日本発の技術の全世界への普及が期待出来る。また、環境問題解決にICT技術で貢献し、世界から尊敬される日本の実現も期待される。
6723	その他	60歳～	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境	このまま推進すべき	海が地球環境に及ぼす影響は大きいと聞いています。海洋の観測、研究が十分に行われその変動を知り、予測す	日本は海洋国です。この分野では世界の指導的立場になるべきと思っています。地球環境において世界に貢献するためにも海洋の観

					変動研究」		ることは人類の将来のため非常に重要と思います。	測、研究、変動への理解は必要且重要と思うからです。
6724	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	短期的な利益には結びつかないけれど進めておくことが共通の大きな財産となるような基礎学術研究は、利益を追求する企業等に任せることはできません。科学研究費補助金による安定した支援を必要としています。研究分野の性質にもよるとは思いますが、基礎学術研究では短期的な研究テーマに短期間だけ大きな予算が配分されるよりも、長期に小さな予算が配分されて安定した研究が続けられることの方が重要な分野もあります。基盤研究(C)を拡充し、採択率の向上を図ることを望みます。	私たちの便利な生活を支えているのは、いかにも役に立ちそうなわかりやすい研究、すぐに実用化されそうな研究だけではありません。例えば暗号アルゴリズムには代数学が使われていますが、これらは必要になってから代数学の基礎理論を作るのではとても間に合いませんでした。これまでの数百年間の、当時は役に立つことの説明などできなかったと思われる基礎研究の貯金が使われています。いま役に立つことを説明するのが難しくても、理論体系を使いやすくわかりやすく整える研究も進めておくことが科学者の使命だと考えています。
6725	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等施設の整備を、さらなる財政出動をもって推進すべきである。	国立大学の施設整備は税金からまかなわれるために、抑制的にならないを得ない面はある。しかしながら、物事には限度というものがある。古ぼけた施設を最新の環境配慮型のものに更新し、学内環境を良好に保つことは、一見地味であるように見えるが、学生・教職員の精神すなわち士気を高めるうえで有効な方法である。逼迫した財政状況であるからこそ、次代への投資をおろそかにはすべきでない。未熟者や反日・売国勢力のいちゃもんに負けずに、がんばれ！
								上では具体的な応用の視点から意見を述べたが、より学術的に本プロジェクトを捉え直して見る。電磁気の量子化を経て、場の理論の時代が終わり、所謂ボゾン

6726	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	レーザーやX線等の特殊な光を使った研究の進展、及び加速された電子線を取り扱う技術・研究の相補的な発展は、研究の目的にも挙げられている様にナノ領域に対する理解の深化や我々の制御能力の向上に間接的に、しかし強く貢献出来る可能性を持っている。医療応用の面においても、癌治療技術の飛躍的な向上・生体内構成物の動的な働きの理解等に非常に大きなインパクトを与えられる可能性を有している。これらの観点から、本研究の推進を強く希望する。	の時代を経験した。その後巨大加速によるヒッグス場の探索競争による物質(フェルミオン)の時代”が長く続いた。しかし道具(加速器)の巨大化に伴い、プロジェクトの運営そのものが肥大化・硬直化し、科学的・学術的な価値の創出の重要性が、本来の意味を失いつつあるのが現状である。比して本研究では、光(ボゾン)と電子(フェルミオン)の両面から、現代科学の発展に必要とされるアプローチを総合的に行い、且つ中・小規模での装置の完結を目指している点においてもユニークな存在である。狙いはその様な知識・技術をもつ集団そのものの広範囲に広がるネットワーク形成であり、この様な理念の下活動を行っている本研究は、継続的にサポートされるべきである。
6727	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
6728	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	国際的な科学技術力の競争力維持の上で、科学研究費補助金の増額は必要不可欠と考えます。特に、今後を担う最もアクティブに活動できる時期(～40歳)に研究に専念できることは重要であるので、若手研究A・Bの拡充はぜひ実現していただきたいです。また、別件で、スタートアップは新しく研究室を構えた人にこそ必要で、これらの研究者も応募できるようにしてほしい。	特に、30歳前後で独立した研究を開始する場合研究費の獲得が非常に難しく、(財団系の研究費は競争率が10倍を超えている)苦労している人が多い。斬新なアイデアが出やすい若い時期にこそ挑戦できる研究テーマもあるので、日本全体の研究の裾野を広げる意味でも、ぜひ若手研究者が挑戦できる研究費を増額していただきたいです。
					次世代がん			

6729	その他	30～39歳	文部科学省	24004	研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	がんの死亡率は相変わらず高いため。	たしか、原子力を利用した研究が削減されていたはず。
6730	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	同施設は基礎物理、応用物理ともにおおくのすばらしい成果を上げている。また電子光というビームはまだポテンシャルを秘めている。同施設の計画をこのまま進める、もしくはさらに力を入れて進めていくことは必要かつ重要である。	同施設はペンタクォークの発見等国际的に注目されている施設である。同施設に日本国をあげてサポートすることは、諸外国に対して日本は科学技術を推進するという立場を明確に示すことになる。加速器系の開発は国の技術力を示すパラメータであると言われる。同施設の推進は基礎物理の発展はもちろんであるが、日本の国際的発言力を増すという意味でも大きな意味を持つ。
6731	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24178	大型放射光施設	このまま推進すべき	大型放射光施設は世界的な拠点であり、今後も強力に推進する必要がある。	大型放射光施設は、海外での知名度も高く、小さい試料で物質の構造などを解析することができるユニークな施設である。世界の放射光技術の高度化・研究開発をも牽引しており、今後の継続的発展を期待することができる。
6732	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症患者の為に花粉症ワクチンの早期開発を望みます	私本人もそうなのですが周囲にも花粉症で苦しんでいる方がたくさんいらっしゃいます。今後も花粉症患者は増加すると思われます。難病治療の研究ももちろん大切ですが、多くの国民が苦しめられている花粉症治療の研究(ワクチン開発)は是非とも優先させるべきです。個人差こそありますが花粉症で正常な日常生活を送ることができない重症の方もたくさんいらっしゃいます。花粉症を克服することで国民生活の活性化、如いては日本の経済の活性化にもつながるのではないかと思います。調べましたところ、理化学研究所の免疫・アレルギー科学総合研究セ

								ンターでワクチン開発が行われてるとのこと。花粉症患者にとっては唯一の希望であるこのような研究開発は是非とも最優先にして頂きたいと切に願います。どうぞよろしくお願い致します。
6733	その他	60歳～	経済産業省	27006	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(次世代グリーンイノベーション評価基盤技術開発)	このまま推進すべき	バイオマスリファイナリー推進のため必要な事業と思う。	バイオマス活用技術の拡大と化学産業の新たな発展の方向性として期待できる。
6734	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	我が国の研究者の感染症及び熱帯医学研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	我が国の感染症及び熱帯医学研究分野に一段と競争力を付与し得るプログラムであるから。
6735	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	国際的に活躍するリーダーを養成するという目的を達成する上で、大学院との連携によって博士課程教育を充足させることは非常に重要なものであると感じます。日本の企業や機関は現在新たなビジネスや技術を生み出せるリーダーを必要としております。博士課程は、一つの専門分野に特化しているのみでなく、研究を通じて理論的・戦略的に技術やビジネスを生み出す能力を備えることのできる期間であると考えます。そのためには、専門に留まらない教育を並行して行う必要があると考えております。	私自身が学術振興会特別研究員とグローバルCOE特別研究員であり、これらのプログラムを通じて将来産業や技術をけん引していくという役割を強く認識することができたからです。金銭的補助のみではなく、世界中の研究者や産業のリーダーの方々にお会いする機会が増えたことにより、自らもこのような役割を担いたいという意志とそのためにはどうしたらよいかという明確なプロセスの自覚を得ることができたと感じております。
6736	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	原子核研究だけでなく、現在において一般的となった加速器科学においての中核である、この事業について、推進していくべきだと考える。	これらの研究は原子核研究にとどまらず、他分野への応用が期待される。医療など。加速器科学の最前線の一つである本事業は重要である

	等)							と考える。
6737	民間企業	30～39歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	ホワイトスペースは米国でも実施されており、有限な周波数を有効利用する上でも必須となる技術であると考えます。本施策では、そのホワイトスペースを有効利用するための技術の研究開発であり、また、国として方式を統一するという点からも積極的に推進すべきであると考えます。	国として推進すべきであると考え理由は、規格の乱立による無駄を避けるべきであり、且つ、本施策の成果を国際標準とすることで日本の国際競争力の向上に繋がると考えます。
6738	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	我が国の研究者の感染症及び熱帯医学研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	感染症及び熱帯医学研究をダイナミックに実施するにおいて、熱帯地に研究室を置き研究者を常駐させることは重要であるから。我が国の感染症及び熱帯医学研究分野に一段と競争力を付与し得るプログラムであるから。若手研究者の熱帯地での実地研究を支援するプログラムであるから。
6739	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	先端加速器による基礎科学を進めてほしい。	日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。
6740	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	視覚や聴覚などの五感に関する基礎的な脳研究も推進すべき。	視覚や聴覚などの五感に関する基礎的な脳研究は、総務省の施策である脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発のように、他の脳科学に関する施策の基盤となるので、疎かにせず、より研究を推進すべきである。
6741	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	定年退職後も、継続新規応募の審査を行ってほしい。	価値ある発想力などに、年齢による退職は必要ないと考えます。
								医歯薬保健系は保健系の女性教員比率が高い

6742	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	対象部局が理・工・農となつているが、それ以外の部局も入れるべき。また、支援機関をできるだけ多く採択するべき。	こともあり、まとめると一見女性教員比率が高いように見えるが、特に医学系は基礎も臨床も女性のPIが多いとは言えず、国立の薬学系についてはPIの女性教員比率は更に低い。また、女性研究者を支援する際、大学が一丸となつて行う必要があり、理系だけという支援の仕方よりも人文系も含め大学全体で取り組めるような形にするべきではないか。
6743	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	生命科学系の研究分野が今後も発展し、世界的なレベルを保つためには必要な事業だと考えます。	1)データベースやそれを取り巻く情報にたどりつける労力を削減することで研究者がより研究に従事できるようになると思われるため。2)このような基盤的(黒子的)な仕事こそ公的資金で行われるべきと考えられるため。3)研究者だけではなく、広く目的の情報や知識へのアクセスが容易になると、独創的な研究だけではなく、新しい事業・雇用の創出などにつながり、夢や可能性が広がると思われるため。
6744	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	意見: 予算を十分とつて、継続するべき 追加: この意見募集HPの構造には、重大な欠点があります。各施策番号を複数選択して、一度に意見を述べられるように、是非改善してください。毎回、自分の所属や名前を入力させるのは、大変な無駄です。意見の集計をする側に都合が良くても、これでは、あまりにも投稿するのにハードルが高すぎます。	世界的に見ても、大変レベルの高い研究成果が出ている。ようやく実を結びつつあることだから。
6745	民間企業	40～49歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	打ち上げ施設は一度閉鎖してしまえば、次に必要だとなつても莫大な費用と日数を要する。内之浦は維持して欲しい。	日本独自の技術をここで途切れさせてはならないと思う。
							地域経済は、国際競争	地球温暖化防止のため

6746	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	<p>の中、円高・人材不足に悩まされ従来型の経済成長が見込めない状況にあります。</p> <p>その中で、大学の研究成果を地域に移転していくことは、新しいイノベーション創出の形として長年取り組んできたところではあります。</p> <p>科学技術による地域の振興こそ、現在の状況を乗り切れる有効な手段であり、産学官連携事業によるこの事業は優先して実施すべきだと思います。</p>	<p>の環境予算はまだまだ不十分であり、環境産業も今からの成長分野として国際競争力を付けていく必要があります。</p> <p>山口県における、素材型産業の「技」と大学の「知」の融合による環境素材型研究開発は、素早い事業化が可能であり、研究成果も着実に進展しています。</p> <p>産業振興と地域活性化の推進のため、優先的な予算配分を強く要求したいと思います。</p>
6747	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	<p>CP対称性の破れなど日本が世界に誇る成果を生んだKEKB加速器の高度化は、学問探求の深化にとどまらず、当該分野における日本の国際的プレゼンスを高める上でも重要であり、このまま推進すべきであると考えます。</p>	<p>Belle実験で実証されたCP対称性の破れをはじめ、KEKB加速器はすでに多くの国際的な成果を生んでいます。この成果は独自の技術で精度良い電子、陽電子の衝突データを大量に蓄積することで可能となりました。世界の”ルミノシティフロンティア”の先頭を走る加速器であり、高度化により生み出される成果の質、国際的プレゼンスは非常に高く、推進すべき課題であると考えます。</p>
6748	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>全国津々浦々まで大量の情報を安価かつ低消費エネルギーで配送するには在来の光ファイバー網を最大限に活用する超高速変調方式が必要であり、毎秒100ギガビットのデジタルコヒーレント方式が最有力である。世界的に熾烈な先陣争いが進む中で総務省が推進し複数企業が緊密な連携で実用化を目指したモジュール開発を行っている。次世代情報通信中核技術で日本が先行する絶好のテーマであり、産官連携は有効なアプローチと考える。</p>	<p>光の位相と振幅を用いて1パルス当たり4値の情報載せる新技術(デジタルコヒーレント方式)は東大菊池教授が提唱した日本発の革新技术であるが、そのモジュール化は一時カナダのノーテル社が先行し他の先進諸国が追随する形となった。昨年度より総務省の呼びかけで民間数社と国立研究所の共同で新型モジュールの独自開発が始まり、世界第1線に飛び出せる状況となった。継続課題中特に優先度が高い。</p>
							<p>緩やかながら、女性の社会進出は多くの職場</p>	

6749	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援事業	このまま 推進す べき	女性研究者が研究をし やすい環境を作るべき です。特に子育てに関 する支援が必要。	で進んでいます。しか し、大学や研究業界で は明らかに男女比率が 偏っているように見受け られます。これは、博士 後期課程やポスドクな どの期間が女性の出産 に適する時期と被って いる事と関係があると思 われます。出産を望 むと、キャリアの継続が 難しくなり、結果として 研究を断念する女性が多 いと思われます。この ような状況は好ましいと は思えません。女性研 究者に対する援助の仕 組みが必要だと考えま す。
6750	民間 企業	30～ 39歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	金型成型部品、液晶テ レビ等は韓国、中国な どの近隣諸国に追いつ けられ、コスト面では すでに負けてしまってい ます。(販路でも) 日本は近隣諸国がまだ 追いついていない 技術を見つけ開発して いけないといけません。 その中で日本が得意な 分野を探して発展させ る意味でも、この施策は 非常に重要ではないか と思います。	韓国、中国等の近隣諸 国に技術、コスト面で打 ち勝つためには、日本 が昔から得意であった 印刷技術に着目したの は非常に面白いと思い ます。 この技術が確立されて いけば、材料開発(化 学産業が強化される) 装置産業(マザーマシ ン、製造装置)等を含め た非常に大きな事業に なるのではないかと思 い賛同しました。
6751	官庁	40～ 49歳	文部 科学 省	24181	イノベーシ ョンシステム 整備事業(地 域イノベーシ ョンクラスター プログラム)	このまま 推進す べき	大学等研究機関の優 れたシーズを地域企業 の保有技術と融合させ 、具体的な製品ターゲ ットに向かって共同開 発する事業であり、明 確な成果志向と、適切 なスケジュールコント ロール下での本事業の 展開は、地域の研究開 発のポテンシャルを実 体化していく産学官連 携の基盤形成にたいへ ん有効だと考える。	中核機関の適切な事業 コーディネイトのもと で、トライ&エラーを 基本とする研究志向と 、製品化・事業化とい う具体的な成果を一定 のスケジュール化で確 実に達成していこうと する事業化志向が、同 時に発揮され、それよ る適切な緊張感をも と産学官連携の共同 研究開発の環境が確 実に整い、連携の基 盤形成・ネットワーク ・クラスター形成に 有効な事業と考える。
	大学・						博士課程後期へ進学 するということは日本 の研究を牽引する立場 を目指すということに 相当す	日本の大学に於いては 博士課程後期の学生に も授業料の支払いを求 めることが一般的であ るため、収入を持たな い学生が生計を立てて

6752	公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	る。学生という立場のもと学ぶことに専念できる最後の期間であり、その後研究者として第一線に立たねばならない。その最後の時間研究に専念できるよう特別研究員事業は推進されるべきである。	いくのが難しい状況である。博士課程後期ともはなれば両親からの援助に頼らないことが多く、結果として研究を続けるためにアルバイトをするという本末転倒な状況に陥ることがある。そのため、優秀な者に対しては補助があっても良いと考える。
6753	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
6754	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	大面積エレクトロニクス素子・回路の開発を促進し、太陽電池やFPDの高効率化を推進すべきと思慮します。	省エネルギー化とグリーンイノベーション推進に貢献する研究を国として保護・育成することで、対外的に日本が環境問題に取り組む姿勢を見せられると思慮します。
6755	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24177	J-PARC	このまま推進すべき	J-PARCは世界に誇る大強度の加速器施設である。この施策を推進することは日本が世界から注目される研究となり、世界中の研究者が日本に集まる。日本を研究センター拠点とすることができる。また予算の状況に応じてさらに加速器の強度をパワーアップさせることも可能である。これらは物理研究者の中でとても期待され、待ちわびているものなのでぜひこの施策を推進してほしい。	世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にとってきわめて有効である。中でもニュートリノ実験ではノーベル賞も期待できる研究である。これらが成功することは日本の地位を世界に高めることができる。J-PARCは世界の研究者が集まる場所なので国際交流の点においても大変に重要である。これによる経済的な波及効果も絶大である。この意味でJ-PARCでの施策を推進してほしい。
							当事業は原料作物の栽培からエタノール製造まで一貫システムの開発を目指しており、将来、日本のエネルギー自給率の向上、二酸化炭素排出量の削減に大きく貢献する可能性がある。研究体制も民間企業に加え、大学、及び	当プロジェクトにおいては、エタノール製造コストは40円/リットルと非常に高い目標を掲げており、革新的なバイオエタノール製造技術の確立を目的

6756	民間企業	40～49歳	経済産業省	27116	セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	このまま推進すべき	農水省関連の研究機関が参加しており、研究開発を実施する上で、十分な体制が整えられている。 海外においてもバイオエタノールの製造技術開発が進められているため、日本も海外企業に負けないバイオエタノール製造技術を開発し、保有する必要がある。 上記の理由により、当プロジェクトは、現状のまま推進して欲しい。	としている。その実現のためには、多額の研究開発費が必要となる。現在の経済状況の中では研究開発の促進のためには、国による補助が非常に有効である。当事業において国からの補助が減少すると、開発が停滞し、バイオエタノールの導入時期が遅れる可能性あり。
6757	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、このまま推進できると考えています。 とくに若手研究者にとっては、科学研究費補助金はチャレンジ機会や創造的な研究をする上で、非常に重要ではないかと考えています。	これまでも多くの成果を残してきた科学研究費補助金が削減されれば、若手研究者や研究者を志す学生に対する負のメッセージは計り知れません。また、優れた若手研究者の海外流出を加速させ、日本の競争力を低下させると言えます。 よって、科学研究費補助金このまま推進し、若手研究者に自由な発想のもとで研究をする機会をより一層与えるべきと考えています。
6758	小・中・高校	40～49歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	我が国の研究者の感染症及び熱帯医学研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	若手研究者の熱帯地での実地研究を支援するプログラムであるから。
6759	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	次代の学術研究、科学技術を担う博士後期課程院生、ポスドクを経済的に支援し、研究活動に専念させることは、優れた研究者の養成、我が国の学術研究の発展のためにも重要であり、本事業は継続、拡充すべきである。	博士後期課程、ポスドクの時期は、研究者として成長著しい時期であり、研究活動に専念させることは、優れた研究者の養成、我が国の学術研究の活性化にとって極めて重要である。また、院生に対する奨学金の多くは貸与型であり将来の負担に不安を残す。給付型の支援が望ましい。博士課程終了後研究者を目指すならば、其の能力が十分発揮できるような「常勤の研究職」に就くのが望ましいが、現状は厳しい

							状況で、ポスドク支援は不可欠になっている。	
6760	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術による大面積エレクトロニクス・回路製造は是非進めてほしい内容である。目標設定もクリアである。成熟しきったエレクトロニクス分野を根本から変化させるかもしれない本事業は、非常に魅力的である。	本技術の延長線上に多次元エレクトロニクス構想も見えているように思える。エレクトロニクス産業・化学産業等の発展のためにも重要であり、本基盤技術の成熟度が将来の国益に大きく関わることは言うまでもない。
6761	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	先端加速器による基礎科学を進めてほしい。	日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。
6762	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は研究費の中心的な役割を担っています。特に基礎科学分野における開発要素の高い最先端研究の推進には不可欠な施策であると考えます。	最前線の研究の継続と推進には不可欠な資金であり、日本の将来を担う基礎科学の発展や後継者の育成にこれからも重要な役割を果たすと考えます。
6763	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	日本の科学発展において、特別研究員事業は極めて重要と思います。若手の研究者を育成するためにも、事業のさらなる推進を期待します。	特別研究員事業は若手の研究者が主体的に研究を行う機会を与え、能力を十分に発揮することに繋がります。
6764	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	X-線ビームやさらに高エネルギーのγ線を非常にきれいな状態で取り出せる SPring-8 は、大学や研究機関だけでなく民間企業でも利用されているが、維持には企業だけの負担では無理である。そこで政府主体となって発展の助けとしていただきたい。	非常に特徴的なビームを供給する SPring-8 は大学や研究機関だけでなく、企業の基礎研究にも数多く用いられている。これは企業による科学の発展を目指すことになり、第二の田中耕一さんを生む礎になると思われる。これは企業利益や科学発展だけでなく、多くの子供たちに大学の研究以外でも多大な成果を残せるとの希望になる。
							現在日本では博士をとっても就職ができない人が増えており、就職できても非常勤やポスト	国土の小さい日本では資源が限られており、新興国の勢いに押されている状況です。若手

6765	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及定着事業	このまま推進すべき	クのような不安定な雇用形態で仕事をしている人が多い状況でまるで契約派遣社員のようにです。したがって腰をすえて質の高い研究を進めるのが困難です。この状況が続くと研究職を目指す将来の若者も減り、日本の学術発展も望めません。結果社会損出も大きいためこの事業は積極的に推進すべきです。	研究者の環境整備を行わないと、能力のある人が研究環境のいい他国にどんどん流れていきます。実際この傾向は発展途上の多くの国ですでに起こっていて頭脳の流出、Brain drainとして問題視されています。そうならないためにも必要な事業だと考えています。
6766	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	日本は高速大容量通信網技術に関して技術開発のトップランナーとして歩んできており、フォトニックネットワーク技術は日本発の世界標準技術としてグローバルに通信産業の発展に貢献してきた。特に、膨大な情報量の交換に支えられる社会構造のなかで、通信がもたらす波及効果は全世界的に各種産業において膨大な利益をもたらしてきたものと考えられる。世界に冠たる技術であるフォトニックネットワーク技術に関する研究開発力を維持・発展させるために最優先での予算配分を行うべきである。	個別施策ヒアリング資料における「これまでの成果」をみるに日本発技術の国際標準化に成功し、また、グリーン・イノベーション貢献できる低消費電力の通信技術に成功していることから着実に成果を上げていることから優先的に予算配分すべきである。
6767	その他	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業こそこれからの日本の成長産業です。光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々国として力を入れるべき分野だと思います。	光通信産業はすべての産業の基盤になるものだからです。
6768	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきと考えます。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要です。また、我が国の新しい技術、材料を生み出す萌芽的研究を申請しやすく、また、幅広く採択していただくにも、予算規模の拡充が必要です。
							大学等が持続的な成	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究

6769	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化すること。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
6770	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	JSPSポスドクは若手支援の根幹となっており、今後とも着実に推進してほしい。この制度の成否が将来の我が国の科学の成果を決めるといって過言ではないと思います。	社会の経済状況は大変苦しい。だからこそ、本施策を縮小するようなことはあってはならない。若手が科学から去って行ってしまいます。
6771	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	環境省	29106	地球温暖化対策技術開発等事業	改善・見直しをした上で推進すべき	環境省として技術開発に資金を投じるのであれば、経産省などが行っているプログラムと統一して行い効率化を図るべき。独自で行う必要はない。むしろ低炭素社会をいかなるものにすべきか、という社会システムの設計に注力すべきである。	技術開発を中心としたプログラムは、それぞれの技術開発を推進するという要求があり、社会全体のシステムの中に、どのようにその技術を組み込むのかという視点が欠けがちである。環境省は、技術開発側からではなく、社会をどのように設計し、生み出されている技術をどのように組み込むのか、どのような技術が必要とされるのかという、低炭素社会へ向けた国家戦略、ビジョンの形成を中心とすべきである。それには、現在の要求額のような多額の資金は必要ないはずである。
	大学・公的研究機関	20～	文部			このまま	RIBFの計画のより強い推進が必要だと考えます。本件は基礎科学の研究ですが、基礎科学こそ、未来の技術に繋がっていくため、より一層の推進を期待します。RIBFの中でも特に、理研 稀少RIリングの推進が必要です。本装置は、不安定核の質量を測定するもので、	RIBFは、世界でも類を見ない高い能力を持ち、世界中の研究者からも期待されています。本施設で不安定核の研究を網羅できるように、施設のより一層の充実が必要だと

6772	(独 法・公 設等)	29歳	科学 省	24140	RIBF	推進す べき	宇宙における 元素合成の過程を明ら かにすることが出来ま す。 現時点では日本国内に 同種の施設はなく、研 究を行う 場合には、海外の施設 (ドイツや中国)まで出向 く必要が あり、好ましくありませ ん。 より一層の計画の推進 を期待します。	思います。 理研 稀少RIリングは、 同種の施設が日本にな く、その点では 遅れている状態です。 この状態で放置してしま うのは、好ましくないと 考えます。
6773	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	我が国の研究者の研究 活動を支える重要な競 争的資金であり、予算 規模を拡充すべきであ る。	大学等の研究費が減少 するなかで、公的な研 究資金による研究支援 は必要である。
6774	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	特別研究員事業に関し て、更なる拡充を希望 する。DC及びPDとも に、現状の施策の継続 のみならず、支援人数 の拡充等、更なる拡充・ 発展を希望する。	我が国の科学技術の進 展と世界における競争 力の向上のためには、 大学・研究機関等での 研究活動の推進が不可 欠である。当該事業は、 資金面・人的資源確保 の面で研究推進の根幹 をなすものであり、さら なる拡充が望まれる。 博士課程進学者及び若 手研究者にとっては、 経済的な問題は不可欠 であり、その支援が不 十分であれば、日本の 科学技術研究レベルの 低下、さらに国際競争 力の低下につながるも のと考えられる。
6775	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科学技術で世界をリー ドするという日本という 将来像のために、当該 政策(科学研究費補助 金)の推進を強く要望し ます。	特に「平成23年度の科 学・技術に関する予算 等の資源配分の方針」 の重点的に推進すべき 課題である「基礎研究」 の大部分は当該政策に よって支えられている。 今後、基礎研究を抜本 的に強化していくなら ば、優先されるべき政 策である。
								私が住んでいる長野県 の東信地域は自動車産 業の下請けを中心とし て地元経済が成立して

6776	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーション成長戦略実現支援プログラム	このまま推進すべき	応用研究と開発を進めてイノベーションと産業のパラダイムシフトを図るために必要な事業ですので、特に地方を優先させた立ち上げと推進することを希望する。	いる。つまり、規模は小さく従来型の産業構造で、近年の金融問題などから生産(売上)、利益、投資は減る一方である。従来産業のブラシアップも必要であるが、このプログラムを発足して、MTA、初期マーケティング段階の研究開発および事業への投資をすることにより、新規事業を創出していかなければ、長野県をはじめ地方の未来はない。
6777	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	我が国の研究者の感染症及び熱帯医学研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	感染症及び熱帯医学研究をダイナミックに実施するにおいて、熱帯地に研究室を置き研究者を常駐させることは重要であるから。
6778	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	総合科学技術会議が選定した23項目の革新的技術(H20.5)の1つに「高速大容量通信網技術・オール光通信処理技術」があげられており、その技術開発を加速するため、総務省やNICTのフォトニックネットワークに関する委託研究開発に対して最優先でこれまで以上に予算を配分し、低消費電力かつ高効率なインターネット通信インフラを実現するフォトニックネットワーク技術開発を加速すべきである。	国民の重要な社会インフラとなっているインターネットのトラフィックが増大し続けており、今や日常生活には必要不可欠となっている。それを収容するための光ネットワークの大容量化と共に、消費電力を削減することが喫緊の課題となっている。通信機器メーカーは圧倒的なコスト圧力を海外メーカーから受けており、日本の技術力は世界最高であるものの、開発コストを価格に上乗せできず、国として重要な低消費電力NWインフラを実現するための研究開発を企業単独では実施することが困難になってきており、国家による推進が必須である。
6779	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。

6780	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	文部科学省	24122	新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	病気の治療などに向けた高難度タンパク質の構造機能解析のため、今後も継続して推進すべきであると思います。	今後のライフサイエンス分野全体のためにも、設備を整える必要があり、そのためには多額の予算が必要になるため。
6781	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	日本の将来を担う若い世代を育て、国家の基盤となる科学技術の研究を推進する国立大学の施設整備は、今の日本には絶対不可欠な施策であり、この施策が認められなければ日本の未来はない。	もし今、日本が科学立国でなかったら、国立大学の基盤が脆弱であったら、どのようになっているかを想像すれば良い。国立大学で教育された優秀な人々が中心になって今までの日本を担ってきた。国立大学の基礎研究が日本の企業や経済を支えてきた。今、日本がもう一度元気になるためには、絶対必要な政策である。
6782	民間企業	50～59歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	テラヘルツ波を利用した技術は、非侵襲での物質分布同定の実現性が出来、防災、治安など安全・安心の社会を築く為には必須の事である。	装置価格が一般に行き渡る為には、現時点高額である。一桁装置価格が下げられるような基礎技術を拡充し、用途の拡大を図る研究開発に資金を投入すべきである。とにかく技術的にも先行し国際標準化において優位な地位を築くべきである。技術立国 日本 の復活を目指す。
6783	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	資源のない日本は今後も科学技術立国として生きていくしかないというのは国民の共通認識だと思います。日本の将来を支える科学技術予算は、日本の未来への投資として必要不可欠です。将来の成長、明るい未来、夢のある社会を実現するためには、大学・研究機関などにおける先端基礎研究は極めて重要であり、科学技術振興調整費による科学研究推進事業は、今後も必要不可欠である。科学研究費は、欧米諸国に比較しても低い水準であり、今後	国公立大学では年々運営費交付金を削減されており、多くの大学では大学の予算では研究費は事実上ほとんどなくなってきている状態にあります。このような背景の中、科学技術振興調整費による科学研究推進事業は、今後一層積極的に進めていく必要があります。

							の科学技術の世界的競争に打ち勝つためにも予算を増額して今後積極的に推進するべきである。
6784	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>科研費は日本の基礎科学力を成長させるためには必須であり、予算をしっかりと強化するべきです。予算を強化したうえで、さらに科研費の利便性を高めることで安心してじっくり腰を据えて研究が出来る環境が作られます。また小型の種目(基盤Cや若手B)を増やすことで、研究のすそ野が広がり、多種多様な成果が期待されます。研究成果をしっかりと国民へ情報発信することで、積極的に「科学」を知る環境を作ることが必要かと思われれます。</p> <p>日本の基礎研究への予算投資は全世界的に見ても非常に少ないです。また基礎研究の推進や多様化が減少することは、長期的に見て日本の国力低下につながります。日本は技術で成り立っている国であり、基礎研究の推進は必須であります。研究の多様化は、日本の技術力の根本的な底上げになり、また学生等の育成にもつながります。ゆとり教育等で日本の人材力の低下が懸念されている現在、このような基礎研究を知り、知識を高めることが必要であります。「科学」を知る環境があることは、国民の科学への理解度・知識が深まり、日本の人材力の向上につながります。</p>
6785	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	<p>現在日本の若手研究員に対する処遇は他先進国に比べて乏しいものである。博士課程の学生は民間企業に勤めている人物より遥かに能力が高い。これは明らかである。しかしながら金銭的な理由によりドロップアウトもしくは海外に留学していく例も多い(海外の方がサポートが充実している)。優秀な頭脳を海外に流出させることは日本国にとって大きな損害である。</p> <p>おおいに推進すべきである。若手研究員、特に博士課程に対するサポートをおおいに強化すべきである。</p>
6786	民間企業	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要な産業であり、また光通信産業こそこれからの日本の成長産業でもあると考えます。よって、光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々国と</p> <p>光通信産業は全ての産業の基盤になるものであり、これからの21世紀の日本で最も最長が見込める最も重要なグリーンIT産業であるからです。</p>

						して力を入れるべき分野だと考えます。	
6787	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	(独)海洋研究開発機構が推進する「地球環境変動研究」は、現在問題になっている気候変動を理解し、将来予想される気候変動による災害を予防するために不可欠な研究課題である。現在行われている地球観測は不十分もしくは限定的であることから、予算の継続・拡充が強く望まれる。 2010年夏における日本の猛暑による被害が記憶に新しいように、現在地球で起きている気候変動を理解し、将来の気候や気象の変化を予測し、その被害を軽減することは私たちにとって不可欠の課題ある。そのために海洋を含む地球で起きていることを正確に把握し、気候の変動を理解する必要がある。この10年において世界の協力のもと、この目的のための地球観測網の計画が進められ、日本もこれに大きな貢献をしてきている段階である。私たちの将来のために不可欠な投資としてこの地球環境変動研究を推進するべきである。
6788	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理	このまま推進すべき	物質の解明は人類の共通課題であり、基礎科学は常に人類が追求しなければならない非常に大切なテーマである。民間の生活向上に直結するものではないし、利益に直結するものではないが、これら大型施設建設には民間企業がかかわるため、間接的には、この施策により産業界が発展していくのである。基礎科学は人類に永遠に引き継がれるものであるので追求をやめるということはあってはならない。 このような大型加速器施設は世界でも数少なく、従ってこのような大型加速器の発展は世界各国の研究者から望まれているものである。また、まだ物理法則は完全に解明されたわけではない。基礎科学発展には今後はこのような大型加速器施設が重要となってくる。従って、このまま推進すべきである。
	大学・公的研究機関	40～	文部		イノベーション成長戦略	このまま	新規のプログラムであり、地域イノベーションクラスタープログラムの後継であると位置づけられる。地域イノベーションクラスターの成果を踏まえて、プログラムが実施されるべきであり、知的クラスターなどの実績を踏まえて施策がなされ 主体が国から地域に変更されると、今までの経緯をよくわからずに、連続性が損なわれる運営がなされる懸念があるので、十分に配慮が必要である。 現在、日本は大企業の活性化のための政策を行っているが、大企業の資金が日本国内での

6789	(独 法・公 設試 等)	49歳	科学 省	24020	実現支援プ ログラム	推進す べき	るべきである。 国の予算の投入によっ て、企業から大学への 研究費が増えるようなく みづくりが必要であ る。日本は、国際平均 より法人税が著しく高い ので、大学へ研究投資 した場合は、法人税を 減免するなどの施策が 求められる。	研究開発にまわってい ない。このため、日本の 大学や研究開発会社 は、資金を投入する韓 国のサムソンのため に、研究開発するよう になってきている。大企業 の研究開発投資が、国内 の研究開発会社や大 学にまわるようにしないと 日本の国際競争力は もっと低下してしまう。
6790	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	日本企業の低迷(半導 体事業を含め全ての企 業)が続く中で、 これからは何事にも「次 世代」のプロジェクトが 日本国の生抜く術だと 思います。自然環境・省 エネルギーの時代に有 った プロジェクトが必要だと 思います。ナノインプリ ント装置の様な 印刷に依るパターンニ ングなどの装置も現在 市場に出ているので 次世代装置の様な気が します。全てのプロジェ クトには日本国民の 「税金」が多々使われる ので「無駄」の無い様な 使い方をし、且 昔の日本の様な「経済」 になる様な事を望みま す。 以上	現状では数多くの「企 業」が海外に工場を設 立して、生産等を しています。特に東南ア ジアなどの進歩が目覚 しく発展していて 嘗ての「日本」を感じさ れられます。日本の日 本だけの技術で 他国にも真似の出来な い「物づくり日本」にし、 これからの経済の 発展及び環境・省エネ・ 雇用等を含め、税金を 無駄にしない様な 依り良い「プロジェクト」 を作り日本経済の発展 にして頂きたいと 望みます。 以上
6791	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24154	研究者の養 成(海外特別 研究員、若手 研究者インタ ーナショナ ル・トレー ニング・プロ グラム)	このまま 推進す べき	海外で研究者に研鑽を 積ませる施策は優先的 に推進されるべきと考 える。	若手研究者に海外経験 を積む機会を与えるの は、日本にとって非常に 有益と考える。
6792	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24125	免疫・アレルギー科学総 合研究事業	このまま 推進す べき	花粉症のワクチンの実 用化を早くしてほしい。	毎年花粉症で医者から 薬をもらわないと外も歩 けません。 ワクチンを実用化して花 粉症に悩まされないよう にしてほしいです。
6793	その 他	60歳 ～	文部 科学 省	24011	リサーチ・ア ドミニストレ ーターを育成・ 確保するシス テムの整備	推進す べきでは ない	リサーチ・アドミニス トレーターを育成・確保は、 現状の組織、スタッフの 中で、OJTで育成すれ ば良い。	予算の削減、効率化の ため。

6794	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>数学に代表される基礎分野においては、科学研究費補助金が研究資金の大半を占めており、研究遂行を資金面で支えています。我が国における基礎研究の質を今後とも維持・発展させるために、科学研究費補助金の一層の充実を要望します。</p> <p>数学などの基礎分野においては、その研究成果が直ちに実用面に応用されるといことがあまり多くないため、企業などからの外部資金が流入しにくいという事情があります。したがって、科学研究費補助金は他の分野にも増して貴重です。また、我が国の基礎分野における指導的地位は、明治以来一世紀以上にわたる努力によって培ってきたものです。先進国だけでなく新興国も基礎研究に力を入れる中、この地位を維持・発展させるには、科学研究費補助金の充実は必須であると考えます。「日本でトップに立てば世界でもトップ」という状況は、今後の基礎研究を担う若者にとっても大きな希望となるはずです。</p>
6795	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>国際社会の中で我が国がその存在感を高めるための一つの方法は世界が直面する重要な感染症問題に国際協力の枠組みの中で我が国が貢献することである。なかでも海外に赴任・常駐する日本人研究者の待遇を高めることはこの施策の成果を高めることに直結する。私を含め駐在研究者は日本とは環境も慣習も言葉も異なる海外での生活(ほとんどの面で日本の生活レベルよりも劣るレベルの環境)の中で24時間緊張感・不安感をもって研究に当たっている。国家として海外で働く研究者にエールを送り(予算面を強化して)、不安を安心に変えるように希望する。仕分けによって予算が削減される可能性があること自体が、このプログラムの前途に希望を見いだせ</p> <p>海外常駐日本人研究者の待遇をいっそう高め施策を推進するべきである。待遇の中には、給与のみならず精神的な安定安心も物理的な安全も含まれる。</p>

							なくなる予兆であると感じている。
6796	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	<p>SNPを用いたゲノム研究では、日本は独自のデータベースを整備すべきである。例えば、ゲノム研究では人種間差がある為に、新薬開発の様な諸外国の臨床試験のデータを利用するようなことは出来ない。オーダーメイド医療の実現は将来の医療費の削減、もとより罹患者のQOLの向上に貢献できるので、このまま継続すべきである。</p> <p>プロジェクトが発足した当初は基盤データの蓄積が主で、あまり成果として見えてこなかった。しかし現在、表面上に見えにくかった「結果」としての成果も着実に出てきている。特に薬剤代謝関連の遺伝子の発見は特筆すべき成果であると言える。</p>
6797	その他	60歳～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム	このまま推進すべき	<p>東大・数物連携宇宙研究機構・IPMUで行われている基礎研究は世界トップレベルにあり、この分野で世界をリードしている。基礎研究は一朝一夕に成し遂げられるものではないので常に「一番」を目指して走る続けなければ世界のトップレベルを維持出来ない。</p> <p>IPMUの村山機構長以下皆さんは年に数回一般市民にも最先端の研究成果を判りやすく講演していただいております。これこそは国の予算を使って研究されている方々の理想の姿だと思います。</p>
6798	民間企業	40～49歳	国土交通省	28001	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	このまま推進すべき	<p>商業活用(外貨を稼ぐ)という点を念頭において推進すべき。</p> <p>・GPSの精度向上させる補正信号を発信することで、より正確な位置測定ができるようになる。(万が一、アメリカのGPSに何かあった時の備えにも繋がる)</p> <p>・将来的には世界各国の(位置測定のための)衛星の信号を統一しよう、という動きがあるが、先を読んでGPS信号との共通化や相互運用性の確保も行っている。</p> <p>・このプロジェクトを成功させ、世界に広げていく→日本のシステムが世界標準になる→利益をあげられる。</p>
6799	大学・公的研究機関	40～	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進す	<p>天然資源に乏しい我が国にとって、重厚で多様な知的蓄積を図ることは、今後の発展・成長にとって、とても重要なことだと思います。また、この成果の中には、</p> <p>科学研究費補助金は、我が国の研究者の研究活動を支援する重要な</p>

	(独 法・公 設試 等)	49歳	省		補助金	べき	資金であるため、予算 の拡充を行うべきだと 思います。	将来の革新的技術の創 造に繋がるものもある のではないかと思います ので、この施策は充 実させる必要があると 思います。
6800	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24013	理数学生育 成プログラム	このまま 推進す べき	日本が今後国際的な場 で現在と同等の発言 権、経済力を維持する のか。この問いに対して 答えは「科学立国」「技 術立国」しかありえな い。科学・技術を支える 理数系人材を多く育て 社会の様々な場で理数 系人材が活躍すること が国を維持し発展させ る事につながる。 注意すべきは、ノーベ ル賞をとるような一握り のとびきり優秀な人材 ではなく、理数系知識を 持った人材を多く育て 厚い層を作り、アカデミ アだけでなく、産業界、 政官界など社会の様々 な場に投入する事が社 会を強くする。そこで、 理数系に興味と意欲を もつ学生を育て伸ばす 事は重要である。	私はいま、工学部の学 生に物理や数学を教え ている。彼らの能力は 確かに研究者として活 躍する人間に比べれば 劣っている。しかし、彼 らは伸びようとしている し、実際に伸びる学生 が多い。私は彼らのよう な学生が増え、企業の 研究開発部門で中核を なせば、まだまだ日本 の技術力は伸びると思 う。 以前、海外生活をして いたときに、言われたの は、日本のこれからの 生きる道は「薄利多売」 ではなく技術力に裏打 ちされた良い製品を産 み出すことだと言われ た。ある程度の経済力 がある人を対象にした 製品、金持ちになって 日本製品を買うぞと思 わせる製品、そんな物 を作り出すことが道では ないかと言われた。 学生を見ていると、そん な憧れをもたれる製品 を作り出せ様な気がする。 彼ら・彼女らのよう な理数人材を今後もた くさん生み出す努力を すべきである。